

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕

地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。

〔施策の概要〕

U I ターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動 など

主要な取組

ア えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 207,502 千円、決算額 85,220 千円（国費 39,130 千円、県費 45,990 千円、その他 100 千円）、繰越額 122,259 千円、不用額 23 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京、大阪、愛媛）の運営

東京都内、大阪府内及び愛媛県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

○おかえり愛媛キャンペーン

県外からの帰省客や、県内在住のその家族等をターゲットに帰省シーズンにおいて、松山空港内にえひめの暮らしの魅力や移住支援制度等をPRするブースを設置し、動画放映やリーフレットを配布、移住希望者会員制度（えひめ愛着倶楽部）への登録を通じて、Uターン移住の促進を図った。

○移住相談システム等の運営管理

24 時間 365 日利用可能な A I 移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」や移住相談者の相談データや移住フェアの参加者データ、移住サイトへのアクセス状況等を一元管理する CRM システムを運営管理し、窓口時間外や窓口相談にハードルを感じる方への相談対応やニーズに応じた情報発信を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
年間移住相談件数（うち大阪圏）	9,000 件（2,000 件）	7,887 件（2,034 件）	10,000 件（2,400 件） （令和 8 年度）

イ 南予移住魅力創出事業（地域政策課）

予算額 48,819 千円、決算額 34,488 千円（国費 14,017 千円、県費 20,471 千円）、繰越額 14,100 千円、不用額 231 千円

【事業の実施状況】

南予移住の拡大に向けて、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予全 9 市町と連携した南予子育て移住促進プロモーションなど、子育て世帯の移住促進を図った。

○南予移住マネージャーの配置

南予地域での移住者受入態勢を構築するため、南予移住マネージャーを配置し、管内市町と連携して移住者誘致に向けた仕組みづくりを促進した。（設置場所：南予サイン（内子町））

○南予移住地認知度拡大プロモーション

南予 9 市町で著名人が南予地域の豊かな自然環境、暮らし、子育て環境等の魅力を発信する移住体験動画を作成・配信し、動画視聴者をえひめ移住ネット内の南予特設ページに誘導することで、新たな移住潜在層、移住検討層の掘り起こしを図った。

○「えひめ南予子育て移住促進協議会」の運営

えひめ南予子育て移住促進協議会を推進母体に、県と南予全 9 市町との共同で、子育て世代をターゲットに首都圏での移住イベント南予・愛媛博を開催した。また南予での子育て移住検討者向けに広域でのセミオーダーメイド型移住体験ツアーを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
南予地域への年間移住者数	1,400 人	859 人	1,450 人（令和 8 年度）

ウ 若者特化型人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）

予算額 87,896 千円、決算額 31,226 千円（国費 14,370 千円、県費 15,656 千円、その他 1,200 千円）、繰越額 47,445 千円、不用額 9,225 千円（旅費及び委託料の実績減による）
--

【事業の実施状況】

若者の転出抑制や U ターン促進に繋げるため、若者と愛媛が繋がるツールとしてのメルマガ「Ehimeets！」（エヒミーツ）を令和 7 年 9 月から運用開始した。また、昨年度に引き続き、8 月～9 月を人口減少対策意識啓発強化期間とし、若者を中心とした社会全体の意識醸成を図った。

○「Ehimeets！」の導入

県内学生や若手社会人数名で構成している「Ehimeets！編集室」から、県内の高校生、大学生、専門学校生を対象にメルマガを発信。（全 13 回配信、登録者 1,594 名）

○交流会等の開催

若者の意識啓発を目的に、愛媛県にゆかりのある著名人等を招いたオンラインの交流会を開催。（全 4 回、36 名参加）また、ラジオ番組とのコラボによる県内高校への直接訪問を実施。（全 7 回放送、全 10 回学校訪問）

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業の実施

令和 7 年 8 ～ 9 月を人口減少対策意識啓発強化期間として設定し、テレビ CM、テレビ番組の制作・放送、SNS での動画配信を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「Ehimeets！」の登録者数	1,000 人	1,594 人	10,000 人（令和 8 年度）

エ ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）

予算額 160,600 千円、決算額 104,533 千円（県費）、不用額 56,067 千円（ふるさと愛媛応援寄附金受入額の実績減）

【事業の実施状況】

ふるさと納税制度の運用により、地域の魅力発信や愛媛ファンの獲得を図るとともに、県内 9 町の取組を支援した。

○普及啓発

本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（6 サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。

○地域の魅力発信

寄附者に対する返礼品として、本県の代表的な特産品である柑橘をはじめ、県内の宿泊施設で利用できる宿泊クーポン等を取り扱い、関係人口の増加を図った。

○愛媛ファンの獲得

寄附者に対して御礼状を送付するとともに受け入れた寄附金の活用状況を報告することで、寄附者との継続的な繋がりを構築しリピーターの確保に努め、本県に思いを寄せていただけた愛媛ファンの増加を図った。

○9 町ふるさと納税支援

自治体間競争が激化する中、県内 9 町の取組を支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を生かして PR をすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。また、町における自立した体制の確立を支援するため、ノウハウの提供等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ふるさと納税額	300,000 千円	279,020 千円	400,000 千円（令和 8 年度）

オ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 43,095 千円、決算額 41,564 千円（県費 36,151 千円、その他 5,413 千円）、不用額 1,531 千円（委託料等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年 12 回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12 回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約 27.1 万部/回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	37%	27.3%	38%（令和8年度）

カ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 21,153 千円、決算額 21,149 千円（県費）、不用額 4 千円

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

①テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛顔発信＃ひめ推し	南海放送	毎週日曜日 20時54分～21時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく推す」をテーマにアナウンサーが全52回出演し、県政情報を伝えた。また、毎月1回「未来」をテーマに愛媛県の未来に繋がる人・コトを紹介。
週刊みきちゃんTimes	南海放送	毎週木・金曜日 15時50分～16時50分の間で1分間	週末イベント情報などをお知らせ。
TV広報えひめ	愛媛CATV	24回/週 3分間程度の番組をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。（番組編成の都合により令和7年10月で放送終了）
知事さんに聞く	愛媛CATV	毎日1回以上（1か月間リピート） 15分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビュー形式で紹介。

②ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
毎日こみきちゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜日 1分×2回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報するとともに、県民の日常生活に密着した情報を提供。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県政テレビ広報番組視聴率	6.5%	5.8%	6.5%（令和8年度）

キ みきちゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 10,927 千円、決算額 9,467 千円（県費）、不用額 1,460 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきちゃん」を活用し、県内外でのイベントやSNS等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

○「みきちゃん」のPR活動等

- ・愛媛&みきちゃん応援団の結成（応援団企業・団体数：672）
- ・みきちゃんSNSプロモーション

みきちゃんファンの新規獲得を図るため、みきちゃん公式SNSでみきちゃんが県内スポット等をめぐる様子を紹介するなど情報発信に取り組んだ。

- ・「みきちゃん」を活用した首都圏等でのPR活動の実施
首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきちゃんと愛媛の情報発信に努めた。
- ・みきちゃんポップアップイベントの開催
原宿にある東急プラザ「ハラカド」において、みきちゃんのポップアップイベントを開催。若者に人気のあるアーティストとコラボし、これまでにない切り口からみきちゃんを見せることにより、新たなファン層の開拓を行った。

○着ぐるみイベント等参加回数：818回（県内453日、県外：365日、国外：0日）

○デザイン使用許諾数：2,856件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
みきちゃんの全国認知度	14%	17%	15%（令和8年度）

ク 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 59,429千円、決算額 59,177千円（国費 19,050千円、その他 40,127千円）、不用額 252千円

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

- 戦略的情報プロジェクトチームの設置
 - ・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進
- デジタルプロモーション
 - ・X（まじめなえひめ研究所）：愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー39,969人）
 - ・まじめえひめ公式 Instagram：県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー42,418人）
 - ・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及びInstagramで情報発信（フォロワー13,789人）
- 著名人を起用したプロモーション
 - ・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、YouTubeで愛媛県の魅力をPR
YouTube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル）：96本投稿 再生回数 3,438,466回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNSフォロワー）創出数	113,000 フォロワー	129,677 フォロワー	133,000 フォロワー（令和8年度）

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕

地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。

〔施策の概要〕

個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うNPO法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進 など

主要な取組

ア 関係人口創出モデル事業（地域政策課（中予地方局））

予算額 1,293 千円、決算額 1,281 千円（県費）、不用額 12 千円

【事業の実施状況】

持続可能な地域の実現に有効として期待されている「関係人口」の創出を通じて、地域づくりの担い手を確保するためのモデル事業を、中予地方局管内で実施した。

○地域の受け皿づくり事業

管内市町職員及び県職員で構成するワーキングチームを設置し、関係人口について学び・考えるワークショップを久万高原町及び伊予市で開催し、地域ぐるみで外部人材を受け入れる意識の醸成、体制構築を図った。

○地域のファンづくり事業

地域のファンとして継続的に関わる関係人口を創出するため、中予管内で最も人口減少が進む久万高原町にてモルック大会を開催した。約 200 人の参加者を呼び込み、町産木材を使用した記念品（コースター）やご当地食品（そうめん、トマト）など、地域資源を活用したおもてなしを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
今後も地域に関わっていきたいと回答した参加者の割合（地域外参加者向けアンケート）	100%	98%	100%（令和 8 年度）

イ ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 5,562 千円、決算額 5,438 千円（県費）、不用額 124 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

- ・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員 1 名）の設置
- ・愛媛ボランティアネットの運営 会員数：5,401 個人・団体
- ・一芸ボランティアの紹介 登録者数：214 個人・団体

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100 会員	5,401 会員	5,100 会員（令和 8 年度）

ウ あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）

予算額 10,539 千円、決算額 10,442 千円（県費 1,391 千円、その他 9,051 千円）、不用額 97 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民、企業、団体等からの寄附を基にNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

- ・協働事業助成 4 団体
- ・団体支援助成（団体希望寄附含む） 15 団体
- ・地域協働推進活動助成 2 団体
- ・事業力向上セミナーの開催（令和 7 年 8 月 23 日・9 月 20 日実施、参加者 計 55 名）
- ・地域協働ネットワークセミナーの開催（令和 7 年 12 月 18 日実施、参加者 92 名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
助成により事業目的 を達成したNPO法 人割合	100%	100%	100%（令和 8 年度）

エ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 93,422 千円、決算額 91,562 千円（国費 45,416 千円、県費 46,146 千円）、不用額 1,860 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どももの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

なお、学識経験者からは、地域ぐるみで子どもの成長を支える取組は重要であり、地域学校協働活動の更なる充実を期待するとの評価等を頂いている。

1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置

○開催数：2 回 令和 7 年 8 月 4 日 にぎたつ会館

令和 8 年 3 月 11 日 エスポワール愛媛文教会館

○人 数：10 人（学識経験者、PTA 団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）

○内 容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施

2 活動別研修会の開催

○開催数：4 回

○対 象：各活動の関係者

ア 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会

・令和 7 年 5 月 27 日 愛媛県生涯学習センター 57 人参加

・内 容：事業説明、講演、講話・実技講習

イ 放課後児童対策指導者研修会

・令和 7 年 12 月 14 日 にぎたつ会館 76 人参加

・内 容：行政説明、講演、事例発表、グループワーク

ウ 「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」の一体的な取組推進研修会

・令和 8 年 1 月 23 日 愛媛県生涯学習センター 60 人参加

・内 容：事業説明、鼎談、グループワーク、助言

エ 地域学校協働活動推進員等研修会

- ・令和8年2月1日 愛媛県生涯学習センター 59人参加
- ・内 容：講話、グループワーク

3 普及啓発活動

○「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催

- ・令和7年8月7日 愛媛県生涯学習センター外 314人参加
- ・対 象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者 等
- ・内 容：講演、5分科会での実践事例発表等、指導・助言

○CSアドバイザーの派遣

- ・CSアドバイザー 一般社団法人コムスクえひめ 代 表 理 事 西村 久仁夫
副代表理事 遠藤 敏朗
理 事 横井 敏行

- ・回数 7回（研修会等における指導助言及び講話）

○実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）

4 家庭教育支援リーダー養成事業

○愛媛県家庭教育支援推進会議

- ・開催数：1回 令和7年10月21日 エスポワール愛媛文教会館
- ・人 数：9人（学識経験者、家庭教育支援関係者、保健福祉関係者等）
- ・内 容：事業概要、家庭教育支援チームと保健福祉部局の連携について協議

○家庭教育支援者養成講座の開催

- ・令和7年9月10日 西条中央公民館 32人参加
- ・令和7年9月17日 愛媛県南予地方局 25人参加
- ・令和7年9月18日 エスポワール愛媛文教会館 49人参加
- ・対 象：家庭教育支援に関心のある者、社会教育関係団体関係者（PTA、婦人会等）、学校教職員、子育て支援・保健福祉関係職員及び団体、保健師、放課後児童クラブ関係者、児童館職員、企業関係者 等
- ・内 容：第1回「これからの家庭教育支援」（オンデマンド配信）：講演
第2回「かかわりから広がる家庭教育支援」（各会場で開催）：行政説明、事例発表、演習

○家庭教育支援出前講座

- ・「愛顔の子育てトーク&わーく応援プログラム集」の活用方法の周知を計8回実施
- ・家庭教育支援チーム組織化や家庭教育講座の開設に関心のある市町や団体にアウトリーチで計3回実施

5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）

○実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）

○活動内容

ア 地域学校協働活動

地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動

イ えひめ未来塾

全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動

ウ 放課後子ども教室

全ての子どもを対象に安全・安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動

エ 土曜教育活動

全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供す

る活動
オ 家庭教育支援

保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	390,000 人	400,279 人	400,000 人（令和8年度）

施策3 若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成 など

主要な取組

ア 若者活躍促進事業（地域政策課（東予地方局））

予算額 1,600 千円、決算額 1,590 千円（県費）、不用額 10 千円

【事業の実施状況】

東予みらい人材活躍支援協議会において、若者の転出超過の縮減のため、地域の未来を担う地元高校生や若手人材を対象に、地域の魅力体験機会の提供や地域振興への参画支援等の実施に加え、地域の新たな魅力創出に取り組むことで、シビックプライドを醸成し、定住・回帰志向の向上を図った。

○「東予みらい人材活躍支援協議会」等の開催

年度当初に協議会総会（委員：県・市町部長等）を開催し、7年度の事業計画等について審議を諮った。また、県・市町担当者会も随時開催し、市町の意見を踏まえながら事業を実施した。

【開催日】令和7年4月11日（金）

○地域の魅力体験プログラムの実施

高校生を対象として、地域資源（食、自然、歴史文化等）の魅力を体験する、バスツアーを2回実施することにより、地域についての理解・関心を深め、参加者のシビックプライドの醸成を図った。また、地元の企業若手社員も参加し、高校生との交流機会を通じて、高校生が将来の地元での暮らしや就職のイメージを持つ機会を創出した。

【実施日】①令和7年8月30日（土）9：00～17：00

②令和7年9月13日（土）9：00～16：00

【参加者】①高校生等17名、企業若手社員8名（計25名）

②高校生等9名、企業若手社員6名（計15名）

【講師】①真鍋久美（まなべ商店）、難波江任（NPO法人eワークえひめ代表理事）

②高田裕明（Aki's kitchen）、大橋健太郎（Co-Living&Café SANDO）

【実施内容】移住者や企業オーナーによる講演、地域の食体験（東予洋風焼き鯛めし試食、みそ作り体験等）、参加者交流、企業紹介等

○若者活躍支援事業（ガイドツアー、PR動画・観光パンフレット制作）

高校生が、地域の魅力を発信する活動（ガイドツアー等）を実施することにより、地域で活躍する経験を通じて、地域への貢献意欲向上や地域の魅力体験機会の提供を図った。

【参加高校】土居高校（6名）、小松高校（5名）、FC今治高校里山校（11名）、今治北高校大三島分校（8名）、新居浜南高校（4名）、川之江高校（8名）、弓削高校（5名）

【実施内容】ワークショップ（高校毎に複数回）、フィールドワーク等

○若者交流イベントの開催（東予みらい人材活躍支援事業交流会）

東予みらい人材活躍支援事業に参加した高校生、企業若手社員が一堂に会し、高校生によるガイドツアー等の成果発表やワークショップ等を通じて高校生と企業若手社員との交流を図るイベントを開催。

【開催日】令和8年2月11日（水・祝）

【内 容】ガイドツアー等の成果発表、企画づくりワークショップ等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
将来地元のために活動したいと思った参加高校生の割合（アンケート）	100%	68%	100%（令和8年度）

イ 官民共創による若者のえひめライフ応援事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 48,061 千円、決算額 25,376 千円（国費 14,978 千円、県費 10,398 千円）、繰越額 21,244 千円、不用額 1,441 千円（需用費の実績減による）

【事業の実施状況】

（1）ライフデザイン支援事業

一人ひとりの価値観が尊重され、多様な生き方を選べる現代の若者が、ライフイベントに直面した際、主体的に選択できる力を身につけるため、ライフデザインに関する知識や手法、妊孕性を含む性に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、将来に対する漠然とした不安を解消し、自身が希望するキャリアやライフプランの実現可能性を高められるよう、県内高校、大学等にキャリアコンサルタント等を派遣して出前授業を実施した。（委託先：（株）エス・ピー・シー）

【学校等における出前授業の開催】

- ・講師 支援アドバイザー（キャリアコンサルタントなど）
- ・対象 県内高校、大学等
- ・回数等 30 回

（高校） 東温高校、宇和島南中等教育学校、上浮穴高校、新居浜東高校、新田青雲中等教育学校、松山東雲高校

（大学） 愛媛大学社会共創学部、愛媛大学理学部、愛媛大学就職支援課、松山東雲短期大学、人間環境大学、県立医療技術大学

（その他） えひめ教師塾（※高校教諭対象にデモ授業の実施）

- ・出前授業実施レポートの作成及び「えひめスクラムプロジェクト」のHPで掲載 計5本
（高校全体、新居浜東高校、東温高校、大学全体、愛媛大学理学部）

（2）愛媛の若者運動会（仮称）開催事業

県内の経済団体等と連携し、若年層の交流促進を目的とした運動会を開催した。東予・中予・南予の地域対抗形式とし、前後にも地方（支）局単位で交流の場を設けることで、同世代との交流を深め地域への愛着や一体感を醸成するとともに、継続的な活動により、人との繋がりや地域の魅力を再認識することで、県内への定着の後押しを図った。（委託先：セーラー広告（株） 愛媛本社）

【愛顔つながる若者運動会】

- ・日 時 令和7年11月22日（土）11：00～15：30
- ・場 所 愛媛県武道館
- ・参加人数 約350名（県内の企業、団体等の概ね入社・入職10年以内の若手社会人）
- ・内 容 リレーや玉入れ、大玉送り、○×クイズなど
- ・協 賛 県内企業を中心に13社から物品協賛があり、MVPなど各賞の景品として進呈した。

【事前・事後交流イベントの開催状況】

事前イベント

地域	東予（東予地方局 ＋今治支局）	中予（中予地方 局）	南予①（八幡浜支 局）	南予②（南予地方 局）
日時	11月15日（土）	9月20日（土）	10月5日（日）	10月19日（日）
場所	西条市	久万高原町	伊方町	宇和島市
内容	F C 今治協力の もと、ウォーキン グサッカーによ る交流	おもご旅館探検、 地元産米を使っ たおにぎり作り、 モルック体験	佐田岬でのバー ベキューとツワ ブキ染め体験	ヨガと運動会の 競技体験
参加人数	20名	16名	16名	27名

事後イベント

- ・日 時 令和7年12月14日（日）13：30～15：30
- ・場 所 SAIJO BASE（西条市）
- ・参加人数 14名
- ・内 容 運動会のハイライトムービーの視聴、ゲームによる交流

（3）えひめライフ応援気運醸成事業

①多様なえひめライフ応援事業

固定的な性別役割分担意識や家族観などにとらわれず、自分達らしく県内で暮らす様々な家族を紹介する記事を作成し、県内で発行されている情報誌や新聞に掲載した。若年層だけでなく、中高年層など幅広い世代や企業の経営者などにも多様な家族の在り方への理解を促進することで、社会全体で若者が希望する生き方をかなえる環境づくりを進めた。（委託先：（株）イーエーシー）

■タウン情報まつやま：4回（2025年8月号、9月号、10月号、12月号、各1ページ）

■愛媛新聞：2回（2025年11月22日付け半5段、2026年3月26日付け全5段）

②若者ライフキャリア理解促進事業

若年層に対して恋愛や結婚にポジティブな印象を持ってもらえるような機会を提供し、自身の将来イメージを構築するきっかけとすることで、一歩踏み出せない若者を応援するとともに、ライフプランの選択肢として、恋愛や結婚への前向きなイメージを醸成した。（委託先：（株）エス・ピー・シー）

日時：令和8年1月11日（日） 場所：エミフルMASAKI 参加者数：約400人

内容：ゲストトーク（ゲスト：杉浦太陽氏）、来場者参加型のクイズ、アンケートパネル等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
自身の将来について 考えるきっかけを持 つことができたと思 える参加者の割合	100%	98.3%	100%（令和8年度）

ウ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 126,250千円、決算額 125,294千円（国費 3,360千円、県費 119,732千円、その他 2,202千円）、不用額 956千円
--

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託して運営している愛媛県若年者就職支援センター「ジョブカフェ愛work」（松山市銀天街）では、主に15～44歳ぐらいまでの若年者を対象に、職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組を

総合的に実施した。

また、ジョブカフェ愛workに併設しているふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（主に15～44歳でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・ジョブカフェ愛workの維持管理
- ・ジョブカフェ愛workの運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・SNSを活用した県内企業の魅力情報や就職支援情報等の発信
- ・企業向け職場定着支援の実施
- ・中高年世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛work利用者の 就職決定者数	1,250人	1,085人	1,250人（令和8年度）

エ 関西圏若手社会人Uターン促進事業（産業人材課）

予算額 20,204千円、決算額 9,946千円（国費 4,973千円、県費 4,973千円）、繰越額 9,837千円、不用額 421千円

【事業の実施状況】

関西圏で働く本県出身の若者を対象にUターン潜在層の掘り起しを行い、本県との新たな絆づくりを支援するため、若者が好む働き方を実践する「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の就職情報等をプッシュ配信するとともに、大阪で県内企業と若者の交流会を開催した。

1 就職支援プラットフォーム「えひめSherpass」の開設運営

- （1）開設年月 令和7年10月
- （2）登録者数 2,642人（令和7年度末）
- （3）登録者属性 大阪・兵庫・京都の在住者が約7割、25～34歳が約5割
- （4）配信実数 19件（累計16,679回）
- （5）配信内容 ひめボス認証企業や関西圏で開催された愛媛関連イベントの情報

2 つながる愛媛交流会の開催

- （1）第1回交流会（令和7年11月28日）
「地域企業の課題解決」をテーマに開催したところ、若者20人と企業8社が参加し、ワークショップや発表を通じた交流を実施
- （2）第2回交流会（令和8年1月27日）
「愛媛のものづくりの課題と魅力」をテーマに開催したところ、若者18人と企業5社が参加し、ギルディング体験やワークショップ等を通じた交流を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
プラットフォーム登 録者数	300人	2,642人	600人（令和8年度）

オ キャリアチャレンジ for College 事業（産業人材課）

予算額 46,895 千円、決算額 22,850 千円（国費 9,048 千円、県費 13,802 千円）、繰越額 23,261 千円、不用額 784 千円

【事業の実施状況】

県内企業を知り、県内で働き楽しく生活するイメージを大学生等に持ってもらうため、県内企業と連携し、短期間での就労体験やサークル活動、企業の課題解決等のイベントと、企業の地元の祭りやアクティビティ等をセットで実体験する機会を提供した。企業 15 社、学生延べ 178 名の参加を得て、9 つのプログラムと交流会及び体験報告会を開催し、若者の県内定着のきっかけとなり得る学生と企業の接点を創出した。

○事業内容

- ・ワーキングホリデー（2 プログラム・6 名）
- ・サークル・ゼミ合宿誘致（5 プログラム・100 名）
- ・課題解決アイデア創発イベント（2 プログラム・18 名）
- ・学生と企業との交流会（19 名）
- ・体験報告会（35 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合	37.4%	34.8%	43.7%（令和 8 年度）

カ 東予東部ものづくり企業人材確保対策事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800 千円、決算額 1,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の深刻な課題である人材不足を解消するため、日々実践的な教育で高い技術力を身につけている四国内高専生及び就職決定に影響力のある教員・保護者を対象に、企業の魅力を発信するとともに、新たに「企業による高専生のキャリア支援」を追加し、地域の力で高専生の就職選択肢の幅を広げ、四国内高専生の管内への就職を促進した。

1 高専OB・OGを活用した企業の魅力発信

（1）高専OB・OGと高専生との交流会

実施日 令和 7 年 7 月 28 日、10 月 6 日（新居浜工業高等専門学校）

参加者 学生 79 名、企業延べ 8 社

（2）高専行事へのブース出展によるPR

- ・新居浜工業高等専門学校「国領祭」（令和 7 年 11 月 1 日、11 月 2 日）

高専OB・OGの相談ブース設置：企業 4 社参加

- ・弓削商船高等専門学校「キャリア教育フォーラム」（令和 7 年 11 月 29 日）

高専OB・OGインタビューの紹介

（3）高専OB・OGによる情報発信

- ・発信媒体 SNS（Instagram、X）及び公式Webサイト「高専color」

- ・発信内容 高専OB・OGのインタビュー記事や企業情報、高専にまつわるコラム等

2 企業と高専生のマッチング支援

（1）高専教員と企業との意見交換会

- ・実施日 令和 7 年 9 月 1 日（新居浜工業高等専門学校）

- ・参加者 教員 7 名、企業 10 社

（2）出張講座

- ・実施期間 令和 7 年 10 月 27 日～12 月 12 日 計 11 回（新居浜工業高等専門学校）

- ・参加者 学生 465 名（全 5 学科 3～4 年生）、企業延べ 20 社

- (3) ものづくり企業1day体験ツアー
- ・実施日 令和8年3月2日（管内3コース同時開催）
 - ・参加者 学生18名、教員1名、企業6社
- 3 企業による高専生のキャリア支援
- (1) 採用力強化セミナー
- ・実施日 令和7年8月26日（会場：新居浜商工会議所） 参加企業17社
- (2) キャリアデザインセミナー
- ・実施日 令和7年11月8日（会場：新居浜商工会議所） 参加学生13名、企業5社

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
四国内高専生が東予 東部ものづくり企業 に就職した人数	19人	15人	26人（令和8年度）

キ 南予企業人材交流推進事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 1,000千円、決算額 927千円（県費）、不用額 73千円

【事業の実施状況】

少子高齢化・人口減少に伴う地域企業の人材確保難の緩和を図るため、管内企業を対象として、若年層に向けた効果的な情報発信手法の習得機会を提供した。併せて、高校生が地元企業の特色や南予地域での就業・生活像を具体的に理解できる機会を創出し、地域企業への就職意欲の醸成及びUターン就職の促進に繋がる環境整備を進めた。

- 南予企業・高校生人材交流会
 - 女性活躍ロールモデル交流会

開催日：令和7年12月6日 大洲会場 参加生徒 21名、参加企業 3社
令和7年12月13日 八幡浜会場 参加生徒 14名、参加企業 2社
 - Uターン就職ロールモデル交流会

開催日：令和7年10月10日 八幡浜高校 参加生徒 192名、参加企業 20社
令和8年1月27日 宇和島南中等教育学校 参加生徒 36名、参加企業 6社
- 合同企業説明会

開催：14回（南予管内県立高校14校・各1回）
期間：令和7年4月～令和8年2月
参加者：企業延べ251社、高校生1,457名
- 管内企業向け若年人材確保発信力強化セミナー

開催：3回（オンライン開催）
開催日：令和7年7月4日 参加者 35名
令和7年8月26日 参加者 38名
令和7年10月1日 参加者 10名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高校卒業時の就職者 の南予圏域での就職 率	42.6%	36.9%	43.6%（令和8年度）

ク 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 234,421 千円、決算額 200,451 千円（国費 199,452 千円、県費 999 千円）、不用額 33,970 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離転職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和 7 年度実施状況（令和 8 年 8 月 1 日時点）

（単位：人）

課程	実施校	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
普通課程 〔長期高度人材 育成訓練〕	愛媛中央校	20	11	7	6	85.7
	愛媛中央校 松山駐在	31	19	19	19	100.0
短期課程	新居浜校	76	62	57	40	70.2
	愛媛中央校	135	83	78	64	79.0
	愛媛中央校 松山駐在	325	249	226	189	77.1
	宇和島校	158	100	89	69	72.6
	共通	5	2	1	2	100.0
合 計		750	526	477	389	76.9

（注）各コースとも、就職者数は訓練修了 3 か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数 / （修了者数 + 就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	76.9%	82.2%（令和 8 年度）

ケ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,450 千円、決算額 13,046 千円（県費）、不用額 404 千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,994 千円

・委託先 伊予鉄総合企画(株)

○地域若者自立支援ネットワーク会議の開催

ニート等の職業的自立支援に携わる関係機関の継続的な連携体制の強化を図るとともに、個別事例に関する情報交換等を通じ、支援の在り方について、関係者の意見を聴くため、「地域若者自立支援ネットワーク会議」を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200 人	98 人	200 人（令和8年度）

コ えひめジョブチャレンジU - 15 事業（義務教育課）

予算額 11,668 千円、決算額 11,512 千円（県費）、不用額 156 千円

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 125校/125校 ※県立中等教育学校2校を含む。
(当該学年の在籍のない宇和島南中等は実施なし)
- ・実施人数 10,383人（2年生9,173人、3年生1,210人）
- ・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%
- ・実施時期 事業所での職場体験を実施

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
1 校	8 校	53 校	0 校	31 校	24 校	4 校	1 校	1 校	2 校

○Webサイトの活用

- ・職場体験学習受入事業所等データベースの公開
学校と受入事業所等のマッチングを図るとともに受入事業所等の確保に努めるため、受入事業所等データベースをWebサイト上で公開
- ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
- ・企業の魅力発信動画の制作・公開
生徒が投稿した体験レポート等を基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（制作動画数：72）
- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施
(参加校 12 校 東予：4 校、中予：4 校、南予：4 校)

○プレジョブチャレ「夢わくWork（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）

- ・実施日 令和8年2月13日
- ・対 象 全公立小学校第6学年
- ・内 容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

なお、学識経験者からは、キャリア教育の早期化に繋がる取組を評価するとともに、受入事業所へのフォローアップや振り返り指導の充実が必要との意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.6%	97.3%（令和8年度）

サ みらいの学び地域産業人材育成事業（高校教育課）

予算額 22,124 千円、決算額 19,402 千円（国費 2,056 千円、その他 17,346 千円）、不用額 2,722 千円（使用料及び賃借料の実績減等による）

【事業の実施状況】

職業学科及び総合学科に所属する生徒は、専門的な知識や技術を身に付ける取組を通して、県内企業が有する日本屈指の技術力や、地域資源を生かした商品について学ぶ機会を得た。また、企業の成り立ちや商品開発に込められた地元職業人の熱意に触れることで、県内には優れた企業が数多く存在することへの理解を深めた。さらに、就業体験を通して、入社後のミスマッチの減少に繋がるとともに、生徒自身が早い段階で適性や職業理解を確認する機会となった。

- （１）農業科等12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、GAP認証農作物を活用した商品開発や海外輸出等の研究、農業用ドローン等の最先端技術を活用した実習等を実施した。
- （２）工業科7校（新居浜工業、東予、今治工業、松山南砥部、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、ロボット教育プログラム、企業技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステム（地元企業での継続的な就業体験）等を実施した。
- （３）商業科9校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地元企業の魅力を伝えるプロモーション動画の作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- （４）水産科1校（宇和島水産）では、気候変動等により希少となった魚類養殖の研究、地域水産物を活用した6次産業化の取組、地域漁協と連携した魚食教育活動等を実施した。
- （５）家庭科1校（小松）では、小・中学生と地域特産物や伝統・文化を活用したワークショップ、サステナブルな商品の開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- （６）福祉3校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉サミット（高校生と事業所の関係交流）、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	80.5%	75.4%	81%（令和8年度）

シ えひめキャリア教育推進事業（高校教育課）

予算額 1,701 千円、決算額 1,024 千円（県費）、不用額 677 千円

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進した。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

- 「キャリア・パスポート」の作成 100%
- インターンシップの実施校 81.5%（全日制）
- 大学等体験学習の実施校 24.1%
- 人材育成講座の実施 96.3%
- 企業説明会、職場見学実施校 20.4%
- 教員等による新卒者の就職先訪問 116 企業

【成果】

- 就職率 98.9%（県内就職率 77.7%）
- 県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の1年以内の離職率 11.7%（令和6年度卒）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	56%	53.9%	57%（令和8年度）

ス ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 44,497 千円、決算額 17,133 千円（国費 6,918 千円、県費 10,215 千円）、繰越額 20,294 千円、不用額 7,070 千円（報償費の実績減等による）

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

なお、学識経験者からは、高校生の社会参加促進や地域貢献活動に繋がる実践的な取組であるが、生徒の主体性を引き出す授業設計への支援と、大学・企業等との連携の質的向上が必要との意見を頂いている。

1 地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGsへの取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するPR動画を作成。

・PR動画コンテストの実施

【パフォーマンス部門】知事賞－新居浜東高校 教育長賞－松山東高校、新田高校
EXILE ÛSA賞－松山西中等教育学校

【一般部門】知事賞－松山南砥部分校 教育長賞－松山中央高校、川之石高校
特別賞－今治工業高校

・スーパーハイスクールコンソーシアム特設HPで公開

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予3地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ3校、計9校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」において実践発表を行った。優秀校のうち、伊予高校が知事賞、西条農業高校、吉田高校が教育長賞を受賞。

2 社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

選挙管理委員会関係者、一般社団法人、消費生活センター等と連携した講演・講座や、模擬投票・模擬議会の実施等により、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

高齢者介護施設での交流や、保育園児との農業体験を通じた交流等、幅広い世代と交流し、地域の人々と心で繋がる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合（約2%/年増）	85%	62%	87%（令和8年度）

セ 第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備（高校教育課）

予算額 9,016 千円、決算額 7,443 千円（県費）、不用額 1,573 千円（旅費の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

○準備委員会の設置

《委員》

第37回全国産業教育フェア愛媛大会の開催及び運営方法について協議し、必要な準備を進めた。なお、準備委員会の委員は、県内経済団体関係者や教育団体関係者等で構成し、役員は主催団体の一つである愛媛県産業教育振興会の役員が務めている。

愛媛県産業教育振興会役員（6名）、県内経済団体・報道関係者（7名）、専修学校・教育団体関係者（5名）、開催市教育委員会（1名）、県関係者（5名）、高等学校等関係者（9名）計33名

《準備委員会組織（運営部及び専門部）》

・運営部（5部会）

①総務部（松山商業） ②広報記録部（新居浜工業） ③展示販売部（伊予農業）
④環境整備部（今治工業） ⑤発表部（新居浜商業）

・専門部（10部会）

①農業部（西条農業） ②工業部（松山工業） ③商業部（宇和島東）
④水産部（宇和島水産） ⑤家庭部（小松） ⑥福祉部（川之石） ⑦情報部（東温）
⑧特別支援教育部（みなら特別支援） ⑨総合学科部（北条） ⑩看護部（聖カタリナ）

○準備委員会の開催

令和8年2月6日（金）に、松山市において第1回準備委員会を開催し、開催概要や基本理念等について審議・決定した。

《開催概要》

- ・日程 令和9年10月16日（土）、17日（日）
- ・場所 県民文化会館、県武道館、県身体障がい者福祉センター 外

《基本理念》

「伊予の国」として古くから発展し、造船業・製紙業・タオル産業・かんきつ栽培・水産業など多彩な地域産業を育んできた愛媛から、未来の産業界を担う専門高校生等の情熱と創造力を結集し、その輝きを“愛顔”とともに全国へ発信する。

○第35回全国産業教育フェア福島大会視察

フェア当日までの準備状況の聞き取り及び当日の運営状況等を視察した。視察を通して抽出した課題を運営計画に反映させるなど、大会の円滑な運営に向けた準備を進めた。

- ・日 時 令和7年10月25日（土）、26日（日）
- ・会 場 《郡山市》 ビッグパレット福島、郡山女子大学、郡山総合体育館
郡山ビューホテルアネックス
《伊達市》 聖光学院高等学校
- ・参加者 教育委員会 7名
運営部の代表教諭等 16名
運営部の代表教諭等 22名 計45名

○運営部会・専門部会の実施

各運営部会及び専門部会を適宜開催し、大会運営、展示・発表内容、広報活動、会場整備等について協議するとともに、開催に向けた具体的な準備を進めた。また、関係機関との連携強化及び円滑な大会運営に向けた体制整備を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国産業教育フェア愛媛大会のための委員会等の開催状況	19 委員会等	23 委員会等	19 委員会等(令和7年度)

ソ 私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 6,286 千円、決算額 4,564 千円（県費）、不用額 1,722 千円（補助経費等の減による）
--

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が実施する、県内企業等と連携した県内就職率の向上に資する取組や、育成したデジタル人材の県外流出防止に向けた体制づくりを支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

＜私立専門学校県内就職支援事業費補助金＞

職業実践専門課程の認定を受けた私立専門学校が実施する県内就職率向上に向けた取組への補助

- 補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校
- 対象事業：県内企業等と連携した生徒の県内就職率の向上を目的とする取組（カリキュラム構築、講師の招へい、キャリアサポート体制強化等）
- 補助金額：350 千円＋インセンティブ／校（補助率 1／2 以内）
 - ・重点支援事業での取組に対して補助上限額を 10 万円引き上げ
 - ・県内就職率が目標数値を上回った学校に対して基本補助率を超えて補助額を最大 10 万円加算

○補助実績：9 校

＜私立専門学校デジタル人材流出防止体制構築支援事業費補助金＞

I T 関連学科を設置する専門学校学生の県外流出を防止する仕組みの構築への補助

- 補助対象：I T 関連学科を設置する私立専門学校
- 対象事業：県内 I T 企業等と専門学校との接続強化による持続的なデジタル人材の供給体制づくりを目的とする取組（インターンシップ先の開拓、産学連携によるワークショップ、ハッカソン、企業向けマッチングセミナー等）
- 補助金額：400 千円＋インセンティブ／校（補助率 1／2 以内）
 - ・新たにインターンシップ協定等を締結する場合、補助額を 5 万円加算

○補助実績：3 校

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
職業実践専門課程卒業生の県内就職率	73.2%	65.6%	74.7%（令和8年度）

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕

性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。

〔施策の概要〕

仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援 など

主要な取組

ア ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 304,149 千円、決算額 142,949 千円（国費 49,190 千円、県費 93,457 千円、その他 302 千円）、繰越額 150,110 千円、不用額 11,090 千円（委託料及び事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

（1）ひめボス宣言事業所推進事業

「ひめボス宣言事業所認証制度」の普及・啓発を図るため、ひめボス推進アドバイザー等の積極的な訪問支援を通じて、女性活躍や仕事と家庭の両立支援に関する重要性や取組へのアドバイス、申請手続きの支援等を行い、認証事業所数の拡大に繋げるとともに、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行い、事業所の具体的な取組を促した。また、上位認証である「スーパープレミアム認証」を取得するなど、特に高い実績をあげた事業所の表彰及び基調講演を行い、優良事例の県内への横展開及び経営者層等の意識啓発へと繋げた。その他、認証事業所の広報を積極的に行い、県内事業所へ認証取得における機運を高めた。

【ひめボス推進プラザ運営事業】

県内企業の働き方改革の包括支援拠点である「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（働ナビえひめ）運営事業」と「ひめボス推進事業」の事業内容を整理・統合し、ひめボス推進アドバイザー、ひめボス推進コンサルタントによる訪問支援を通じて、認証制度の普及・拡大を図るとともに女性の正社員登用、男性育休の取得促進、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入・定着の後押しを実施した。（委託先：一般社団法人愛媛県法人会連合会）

- ・ひめボス推進アドバイザーの派遣：4名 訪問件数：957件
- ・ひめボス推進コンサルタントの派遣：4名 訪問件数：188件

【ひめボス事務局運営・奨励金支給事業】

認証制度の申請受付、審査、奨励金支給等に関する事務局運営、特設サイトの運営・改修及び各種広報等を実施した。（委託先：ひめボス宣言事業所魅力化支援業務共同事業体（（株）エス・ピー・シー／セキ（株）））

- ・ひめボス宣言事業所認証企業数
基本認証：966社、上位認証（スーパープレミアム認証）：37社
- ・上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績をあげた企業に対し、奨励金を支給した。
奨励金支給（令和7年度）：100万円：23社、20万円：29社、10万円：20社
- ・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）の実施
特に高い実績をあげた事業所の表彰・基調講演を行い、優良事例を県内へ広げた。
日時：令和8年2月26日（金） 場所：ANAクラウンプラザホテル
被表彰企業：11社、参加者数：約100名

（2）ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業

【ひめボス推進セミナー開催事業】

ひめボス認証企業の人材確保に向けた職場環境整備のための知識や実践手法の習得、人口減少問題に対する経営者の行動変容、若者が希望を持って愛媛でのライフプランを描くことのできる意識涵養などを促すセミナーを開催した。（委託先：（株）いよぎん地域経済研究センター）

- ・多様な人材確保に向けた社内改革セミナー
対象者：主にひめボス認証企業等の経営者・人事労務担当者、行政職員等
時期：令和7年7月17日～令和7年11月14日

開催回数及び参加人数：合計 5 回 124 名

・経営者層向け人口減少対策セミナー

対象者：主に企業・団体の経営者・人事労務担当者等

時 期：令和 7 年 5 月 14 日～令和 7 年 11 月 19 日

開催回数及び参加人数：合計 12 回 390 名

・若者ライフプラン啓発セミナー（公開型）

対象者：県内企業・団体に従事する若手従業員等

時 期：令和 7 年 10 月 29 日

開催回数及び参加人数：合計 1 回 45 名

・若年社員向けライフプラン啓発セミナー

対象者：県内企業・団体に従事する若手従業員等

時 期：令和 7 年 10 月 7 日～令和 8 年 2 月 3 日

開催回数及び参加人数：合計 7 回 177 名

【働き方改革推進リーダー養成事業】

県内中小企業が自発的に働き方改革を推進していく上で、その牽引役となる人材を育成するため、法制度や働き方改革による労働生産性向上に向けた実践手法等を集中的に学ぶ養成講座を開催するとともに、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、社内の働き方改革の推進に結び付けるため、養成講座受講企業に対する個別フォローを実施した。さらに、県内企業に横展開を図るため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。（委託先：(株)ワーキングエージェント）

①働き方改革推進リーダー養成講座の開催

社内で働き方改革の牽引役を担う人材を養成するためのセミナーを開催した。

日程：第 1 回 令和 7 年 6 月 19 日（木） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）23 社 36 名

第 2 回 令和 7 年 8 月 19 日（火） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）18 社 27 名

第 3 回 令和 7 年 12 月 11 日（木） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）15 社 28 名

②養成講座受講企業への個別フォロー

養成講座受講企業の中の 4 社に対して、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、各企業が抱えている課題への対処法の助言等を行うため、専門コンサルタントを派遣し、個別フォローを実施した。

支援企業及び支援回数：4 社 計 35 回（うち訪問支援 計 9 回）

③個別フォローレポートの作成

県内企業に対する働き方改革の機運醸成や、改革の実践に際しての課題解決のヒントの提供に繋げるため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

【女性のキャリアプラン構築支援事業】

特にライフイベントの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、各界で活躍する女性のトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。（委託先：(株)エス・ピー・シー）

日時：令和 7 年 9 月 19 日（金） 場所：マリベールスパイア（松山市） 参加者数：84 名

（3）ひめボス認証企業の人材確保に向けた PR 事業

【ひめボスインフルエンサー活用事業】

高校生や大学生などの若年層をターゲットにひめボス認証企業の認知・興味関心の獲得を図ることで、ひめボス認証企業の「選ばれる企業」としてのブランド力向上や、優秀な人材確保に寄与するため、デジタルプロモーションを活用した各種施策を実施した。（委託先：(株)エースクリエイティブ）

・ひめボス Instagram の運用（出演企業 16 社）

・フォローキャンペーンの実施（令和 8 年 2 月 21 日～3 月 6 日）

・観光系クリエイター「とみ／T o m i」さんとのコラボ（撮影・編集を依頼し 2 社の取材を実施）

【ひめbos宣言事業所認証制度広報・PR事業】

認証制度の認知拡大やブランドイメージの向上を図るため、テレビCMを制作した。(委託先：南海放送(株))

- ・テレビCM制作：30秒CM 2本
- ・テレビCM放送：15秒CM 150回、30秒CM 50回（令和7年12月～令和8年2月末）
- ・その他（ラジオ時報CM、テレビミニ番組放送、Web広告配信、サイネージ広告等）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県の女性の平均勤続年数	11.7年	10.8年	12年（令和8年度）
育児休業取得率（男性）	80%	42.1%	80%（令和8年度）

イ 家事参画・育休支援事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 11,900千円、決算額 11,378千円（国費 7,092千円、県費 4,286千円）、不用額 522千円
--

【事業の実施状況】

性別による役割分担意識を解消し、男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するため、男性育休者等を対象に、子どもと一緒に参加できる交流会を開催するほか、キャンペーンの実施により家庭内の家事・育児シェアを見直すきっかけを提供するとともに、特設サイトやSNSを活用した情報発信や、親、上司世代を含めた幅広い層に家事シェアや家事代行サービス等の活用に対する理解を促進するイベントを開催し、社会全体の意識変容を促すなど、仕事と家庭の両立に向けた取組を支援した。

（1）家事参画・育休支援事業

【情報発信、交流会イベント等】

○情報発信（えひめスクラムプロジェクト）

特設サイト及びSNSを活用し、家事・育児シェアやライフデザインに関するコラムやイベント情報の発信により、意識啓発を実施した。(委託先：(株)エス・ピー・シー)

○家事・育児の実践型交流会の実施

育児中の男性、育休取得を希望する中堅・若手社員等を対象に、家事スキル専門家等による家事セミナーを通じて参加男性同士の交流会を開催した。

- ・回数等 東・南予地域：各2回、中予地域：3回 計7回（7月～1月）
- ・参加者数 親子等70組、計207名
- ・内容 親子片付け講座、親子料理教室、家族写真撮影テクニック教室 等

【家事シェア啓発イベント】

若い世帯の家事シェアや育休取得をサポートするため、親、上司世代も含めた幅広い層に家事シェアや家事代行サービス等の活用に関する認知度向上や理解促進を図るためのイベントを開催した。(委託先：(株)エス・ピー・シー)

- ・日時：令和7年7月5日（土） ・場所：エミフルMASAKI ・参加者：約1,200人
- ・内容：ゲストトーク（ゲストpeco氏）、来場者参加型のクイズ、展示等

（2）家事シェア推進キャンペーン（直営事業）

これまで家事参加や家事シェアに興味のなかった層にも家事参画への関心を持ってもらい、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとするため、各家庭における家事分担の現状を「見える化」するキャンペーンを実施した。※全2回：各回先着50名に「家事シェアスタイルブック」送付、各回抽選100名に家事グッズ（洗剤等セット）プレゼント

- ・応募対象：県内在住者（1世帯（同一住所）1回まで応募可）
- ・応募期間：（第1回）令和7年7月～9月 抽選及び発送：11月

(第2回) 令和7年10月～12月 抽選及び発送：2月 応募総数：1,061件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	4時間	3.48時間	4時間（令和7年度）

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実 など

主要な取組

ア えひめ結婚支援センター運営事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 52,053 千円、決算額 51,965 千円（国費 36,667 千円、県費 15,298 千円）、不用額 88 千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年層に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等及び従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
イベント開催：124回（うち、オンライン9回）、参加人数：2,308人、成立したカップル：784組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行うとともに、会員情報をデータ化し、県内15か所の「愛結び」利用コーナーにおいてお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等からスマートフォン等を利用してお相手情報を閲覧できる仕組みを運用し、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせを実施した。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。
累計（令和7年度末） 会員数：延べ12,442人、
お見合い回数：延べ13,865回（うち、オンライン459回）、
誕生したカップル：延べ6,144組

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内の20代、30代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
20代新規会員：402人、30代新規会員：595人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめ結婚支援セン ターの成婚報告数	180 件	73 件	190 件（令和8年度）

イ えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 1,563,305 千円、決算額 1,003,710 千円（国費 86,531 千円、県費 911,114 千円、その他 6,065 千円）、不用額 559,595 千円（負担金、補助及び交付金の実績減による）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和 7 年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 結婚新生活支援事業	15	新婚世帯に対する引越費用や家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2. 出会いの場創出支援事業	15	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成
3. 不妊治療費等補助事業	17	検査費用や不妊治療費の助成
4. 産後ケア施設整備事業	1	出産後の母子の育児をサポート
5. 乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6. 出産子育て交通費助成事業	15	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7. 一時預かり拡充事業	4	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8. 一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月 1 回無料化
9. 出産世帯応援事業	19	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10. 出産世帯奨学金返還支援事業	15	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11. 多子世帯リフォーム等支援事業	10	子育てしやすい住環境づくりを支援
12. 入園予約支援事業	1	育児休業後の入園予約制導入を支援
13. U I J ターン保育士支援事業	16	県内移住する保育士への家賃等の助成
14. 保育士宿舍借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15. 紙おむつ定額利用支援事業	2	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16. ひめボス宣言事業所認証支援事業	4	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17. 家事代行サービス利用支援事業	3	家事代行サービス等の費用を助成
18. 人口減少対策成果向上推進事業	8	人口減少対策の効果を高める包括的な取組を促進
19. D X 活用人口減少対策支援事業	7	人口減少対策を目的としたデジタル実装化等に係る費用の助成
20. 若年者移住促進支援事業	6	若年者の移住促進に向けた取組を支援
21. 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業	20	拡大新生児スクリーニング検査費用の助成
22. 通学困難生支援事業	5	通学定期や交通用具等の購入費用の助成
23. プレコンセプションケア推進事業	3	プレコンセプションケア健診費用や普及啓発に係る費用を助成
24. 市町独自提案制度	3	市町が地域の実情に応じ、創意工夫により立案した人口減少対策を支援

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数	16 市町	14 市町	20 市町（令和8年度）

ウ 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 42,007 千円、決算額 41,800 千円（国費 27,825 千円、県費 13,975 千円）、不用額 207 千円

【事業の実施状況】

恋愛や結婚への発展が期待できる環境を整え、未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目的に、多様なテーマ・手法による交流活動機会を創出するとともに、県や市町が実施する出会いイベントの情報を一元管理できるプラットフォームを構築し、情報発信を行った。

（1）多様な出会いの場創出事業

委 託 先	事 業 内 容
南海放送(株)	結婚を希望する若年層に対し自然な出会いの場を提供するため、規模や手法の異なる多様な出会いの創出イベントを実施。 ・共通の趣味や興味を通じた交流（30～60 人規模/回×6 回） ・クルージング等とおした「大規模交流イベント」（100 人規模/回×3 回） 【連絡先交換率】81.0%

（2）仮想空間を活用した出会いの場創出事業

委 託 先	事 業 内 容
日本旅行& I B J コンソーシアム （代表事業者(株)日 本旅行松山支店）	結婚を希望する若年層に対し、自宅にしながら利用できるオンライン上の仮想（メタバース）空間で交流する出会い支援を実施。 ・本人に似せた人形（アバター）を使ったメタバース空間での交流及びリアルイベントの開催（20 人規模/回×9 回） 【連絡先交換率】62.5%

（3）出会いの場に関する情報発信事業

委 託 先	事 業 内 容
(株)イーエーシー	県や市町が実施する出会いイベントに関する情報を集約したウェブサイト「縁ゲージネット HIMEKON」を構築。サイトの認知度向上のための広報やキャンペーンを実施し、適切なターゲットへ情報を届けた。 【サイトのアクセス数】毎月平均 3,139 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
イベントに参加し連絡先を交換した人数	200 人	358 人	200 人（令和8年度）

エ プレコンセプションケア推進事業（健康増進課）

予算額 5,789 千円、決算額 4,939 千円（国費 2,894 千円、県費 2,045 千円）、不用額 850 千円

【事業の実施状況】

若い世代からの健康管理は、自身の長い人生において、健康で質の高い生活を実現するとともに、より健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすることに繋がることから、「プレコンセプションケア」の普及啓発、推進に取り組んだ。

○企業向け講演会

東・中・南予各地域で企業の経営者や若手職員を対象に講演会を実施し、普及啓発を図った。

○企業の取組を後押しするための支援

申込のあった企業に対し、アドバイザーによる社内セミナー（管理職・職員向け）の実施、各種認証取得に向けた支援、社内アンケートの実施や結果を踏まえた助言等を行い推進に取り組んだ。

○啓発資材の作成

中高校生向け（16,000部）、成人向け（6,000部）の2種類の冊子を作成し、セミナーで配布するとともに市町、保健所へ必要部数を配布。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当事業に参加し、プレ コンセプションケア に取り組む企業の数	10社	5社	30社（令和7～8年度 累計）

オ えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）

予算額 46,139 千円、決算額 45,964 千円（県費）、不用額 175 千円

【事業の実施状況】

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づいて整備した新たな遊具を主軸にした広報のほか、とべもり＋エリアを一体的に活用する事業を展開し、来園者の年齢層、集客地域の拡大を図るとともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築に取り組むため、下記の事業を行った。

○ARを活用したイベント

えひめこどもの城の来園促進及び利用者の満足度向上を図るため、えひめこどもの城の特徴や魅力を生かしたARコンテンツの制作及びARを活用したイベントを開催した。

○テレビCM及び映画館CMによる近隣県でのとべもり＋及びジップラインプロモーション

とべもり＋及びとべもりジップラインの県内外での認知度を向上させ、幅広い層の利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る動画を作成し、テレビCMや映画館CM放送、TV e r 広告を実施した。

○とべもり＋周遊誘客イベント

とべもり＋の4施設を含むエリアの魅力を県内外に訴求し、利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る謎解き周遊誘客イベントを開催した。

○デジタルマーケティングを活用したSNS広告

効果的・効率的な実施のため、森林整備課・都市整備課と連携し、InstagramやLINE、公式HPを活用した広報を行ったほか、インフルエンサーを活用した情報発信やハッシュタグキャンペーン等を実施した。

○えひめグローバルキッズの育成

未来を担う子どもたちが早くから国際感覚を身に付けるため、えひめこどもの城で外国文化を体験し、外国の子どもたちと意見交換や遊びを通じて交流を深める機会など、外国の文化を楽しく体感する機会の提供に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の 年間来園者数	40万人	35万人	42万人（令和8年度）

カ えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）

予算額 299,851 千円、決算額 299,651 千円（県費 289,651 千円、その他 10,000 千円）、不用額 200 千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、ハード面から、魅力向上に向けた取組を戦略的に実施した。

○園内周遊自動運転電動カートの整備

老朽化しているロードトレインに代わり、園の外周を周遊する移動手段として、砥部分校等とも連携し、自動運転電動カート（15 台）を整備した。

○くわがたのステージの屋根設置及びクールスポット整備

来園者の熱中症を予防するため、くわがたのステージにおいて、イベント開催時等の来園者を直射日光から保護するよう観客席上部に屋根を設置したほか、主要な遊具周辺の来園者が集まりやすい場所に樽型ミストを整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
えひめこどもの城の遊具等の整備数	1 件	3 件	1 件（令和8年度）

キ 保育士確保加速化事業（子育て支援課）

予算額 48,279 千円、決算額 22,361 千円（国費 1,749 千円、県費 20,612 千円）、不用額 25,918 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

保育士の新配置基準やこども誰でも通園制度への対応が求められる中、県内の保育現場においては、これまで以上に保育士の確保が喫緊の課題となっている。そのため、令和6年9月補正予算で講じた緊急確保策に加えて、潜在保育士や未来の担い手確保策を講じるほか、保育ニーズの多様化等に対応した研修や保育の魅力・仕事の意義の発信を通じて社会全体で保育士を応援していく機運を高めるなど、県と保育の実施主体である市町が連携した保育士の確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指すため、次の事業を行った。

（ア）保育士の確保

保育士資格を持っているが保育の現場に就労していない潜在保育士の現場への復職や、未来の選択肢をもっている学生のなり手を確保しつつ、現役保育士等の心身の負担を軽減して、離職防止を図り、必要な保育士数を確保するため次の業務を行った。

事業区分	事業概要
(1) 潜在保育士の復職	①保育士の復職応援プログラム（Ｒｅワーク） 潜在保育士の保育現場への再就職に結びつけるため、保育所での職場体験や複数の保育所を見学するツアーを実施し、潜在保育士の再就職への不安の解消を図るとともに、再就職後の潜在保育士及び保育所双方のミスマッチの防止を行い、再就職の促進及び離職防止を図るもの。 【実績】 職場体験 30名（うち7名が就職） 見学ツアー 5名（うち3名が就職） ②県保育士・保育所支援センターの認知度向上 マスメディア等によるセンターの認知度向上事業を引き続き実施するほか、センターが独自で運用しているSNSでの発信強化やハローワークでの出張相談窓口の開設及び集客力のあるイベントで広く県民に対しセンターの認知度向上を図るもの。 【実績】 集客力があるイベント等へのブース出展：出展1件（えひめ・まつやま産業まつり 相談者29名）
(2) 養成校卒業者の保育現場への就職	①県外からの保育士獲得策強化 県外の養成校の生徒を対象としたUIJターンを考えている人材を確保する事業であり、県内の養成校の卒業生だけでは保育士不足の解消が困難なため、県外生の獲得を目指す。 【実績】 全事業を見渡した結果、7年度はPR活動を実施 ②未来の保育士のすそ野拡大 未来の保育士のすそ野を拡大するため、教育委員会で実施している「ソーシャルチャレンジfor high school」で保育所等に興味を持った高校生と保育所等がその後も継続的に交流できる場を提供して、養成校への進学を促すもの。 【実績】 小松高校（37名）、北条高校（9名）、野村高校（9名）
(3) 現役保育士の離職防止	職場の人間関係や労働環境に関する悩みの解消や、第三者である専門的な知識を有する臨床心理士及び社会保険労務士による相談体制を構築することで、保育士の心理的負担を軽減するとともに、職場環境の改善を図り、離職防止に繋げようとするもの。 【実績】 臨床心理士24名、社会保険労務士14名

(イ) 保育の質向上

保育士の確保と並行して、特別な配慮が必要な子どもが近年増加傾向にある状況を踏まえ、キャリアアップ研修とは別に専門的な研修を実施するほか、県教育委員会と連携のもと、幼児教育アドバイザーの派遣にも力を入れることで、教育・保育の質を低下させないようにするために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
①保育の現場ニーズに対応した専門研修	配慮が必要な子どもへの対応などの専門的研修を実施する。 【実績】 放課後児童支援員等研修事業で同趣旨の研修を実施することから、対象者を保育士にも拡大し、アーカイブ配信も行った。 参加保育士 6名（アーカイブ84名）
②幼児教育アドバイザーの派遣	幼児教育に関する知識及び経験を有する者（幼稚園・保育所等の施設長経験者）が県内の幼稚園、保育所及び認定こども園等を巡回訪問し、指導及び助言等を行うことで、県内の保育・幼児教育施設における教育の質の向上を図る。 【実績】 訪問 45施設

(ウ) 魅力・社会的ステータスの向上

保育士の業務に対して社会的評価が低いと感じている保育士が少なくないことから、社会全体で保育士を応援しているという機運を醸成し、保育士のやりがい向上に結び付け、離職の防

止を図り、保育士の社会的評価向上に繋げるために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
①「愛顔の保育士応援大使」の創設	本県にゆかりのある方で、保育に理解があり、若者からの支援が得られやすい方（シンガーソングライター：ちゃんゆ胃）を「愛顔の保育士応援大使」に任命し、作成した保育士応援ソングを訪問先の保育所の園児や保育士と共に歌い、一体感の醸成を図る。 【実績】 4市町 6保育施設訪問 応援ソング「また明日」再生回数 約 8,500 回
②現場保育士の応援機運の醸成	TVC M、新聞広告等により、保育士を応援する内容や保育という仕事の重要性・意義について発信する。 【実績】 キャンペーン動画再生回数 2,088,015 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
勤務保育士数（新配置基準に沿った保育を実現するための必要数）	6,200 人	6,054 人	6,400 人（令和 8 年度）

ク 乳幼児医療給付事業（健康増進課）

予算額 779,765 千円、決算額 692,146 千円（県費）、不用額 87,619 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

- ・補 助 先 県内20市町
- ・対 象 者
 - ・就学前の入院・通院（年齢 6 歳に達した年度の 3 月 31 日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補 助 率 松山市：3 / 8
松山市以外：1 / 2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成件数	1,000,000 件	1,002,934 件	1,000,000 件（令和 8 年度）

ケ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 16,683 千円、決算額 15,187 千円（その他）、不用額 1,496 千円（負担金、補助及び交付金の実績減による）

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子ども、子育て世帯を市町や民間企業・団体等と連携し、社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

区分	実施市町	開設場所	実施主体	開設 日数	利用者数 (延べ)
休日子ども クラブ	松山市	ハーモニープラザ	NPO法人いよコロザシ大学	50日	1,400名
	八幡浜市	八幡浜銀座商店街 ESPoirビル	NPO法人やわたは ま銀座バスケット	59日	769名
休日子ども カレッジ	松山市	松山大学会議室 愛媛大学職員会館	NPO法人ワークラ イフ・コラボ	50日	1,546名

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ、情報発信や交流イベントの開催を通じて、子育て世帯の交流機会を増やし、地域との繋がりを作る活動を支援。

- ・今治市で、郷土愛の醸成と地域ぐるみで子育てを応援する機運を高めるイベントを開催
開催日：令和7年10月12日
場 所：今治市商店街
参加者：約12,000人
- ・東温市で、保護者と子どもが自然を通じて交流することを目的としたワークショップ等を開催
開催日：令和7年8月30日、9月13日、10月11日、
令和8年1月25日、2月7日、3月21日
場 所：東温市中央公民館、かすみの森公園、滑川野外活動研修施設
参加者：計256人
- ・鬼北町で、子育てに関する情報交換や保護者間での交流を促し、子育ての不安解消を目的としたイベントを開催
開催日：令和7年11月2日
場 所：鬼北総合公園体育館
参加者：約900人
- ・四国中央市で、芸術を通して保護者間の交流と子育ての孤立解消を図るためワークショップを開催
開催日：令和7年12月7日、令和8年1月31日、2月28日、3月1日
場 所：北地区交流センター、川之江ふれあい交流センター、中之庄公民館、消防防災センター
参加者：計292人
- ・伊方町で、子育て世代向けに公式LINEアカウントを活用した情報発信を行い、子育てに関するイベントや交流情報、各種制度の案内など子育てに役立つ情報提供を実施
登録者：312人
発 信：78回

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡

- ・修理した自転車20台を譲渡

(2) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPO法人や子ども食堂等の団体に対して助成

- ・19団体に対して対象事業費の一部を助成（上限20万円/団体）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ファンドを活用して サポートした子ども や親の年間人数	10,000 人	9,471 人	10,000 人（令和 8 年 度）

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしなが、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策6 生涯を通じた健康づくりの推進

【目指すべき姿】

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

【施策の概要】

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み など

主要な取組

ア 県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 9,382 千円、決算額 8,880 千円（その他）、不用額 502 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

①スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

②A I を活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、A I が体力測定の結果等を基に適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

③愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	14,150 人	9,938 人	14,150 人（令和8年度）

イ 日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会開催事業（地域スポーツ課スポーツマスターズ大会推進室 R8年度所管：地域スポーツ課）

予算額 117,866 千円、決算額 92,538 千円（国費 26,093 千円、県費 66,360 千円、その他 85 千円）、不用額 25,328 千円（実行委員会事業の精査による減）

【事業の実施状況】

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会を成功に導き、「えひめ国体・えひめ大会」のレガシーを継承・発展させ「スポーツ立県えひめ」の実現を目指すため、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなど、本県らしい大会を開催した。

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会等の運営

- ・実行委員会第5回総会（書面開催）
- ・第3回企画運営委員会（令和7年8月7日）
- ・実行委員会第6回総会（令和8年2月9日）

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会機運醸成

- ・多彩なメディア及び屋外広告物を活用した広報活動
- ・カウントダウンイベント（大会約100日前）

日 時：令和7年6月21日（土）

場 所：県総合運動公園体育館等

参加者：433名

- ・開会式（前夜祭）

日 時：令和7年9月19日（金）

場 所：ANAクラウンプラザホテル松山 ダイヤモンドボールルーム

参加者：436名

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会の参加者数及び経済波及効果

会 期：令和7年9月20日（土）～9月23日（火・祝）

参加者：7,533名

経済波及効果：7億1,570万円（公益財団法人日本スポーツ協会による算出）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
日本スポーツマスターズ大会参加者数	8,000人	7,533人	8,000人（令和7年度）

ウ 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 6,640千円、決算額 6,459千円（県費 200千円、その他 6,259千円）、不用額 181千円

【事業の実施状況】

令和6年度に開催されたパリパラリンピックの影響で高まった障がい者スポーツへの関心を次世代に繋ぎ、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させることで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

○障がい者スポーツ魅力体感イベントの開催及び特集動画の制作

タイムアタックなどのゲーム要素を加えた体感イベントを開催するほか、障がい者スポーツの魅力を県民に広くPRする特集動画を制作し、発信した。

・期 日 令和7年10月12日

・場 所 八幡浜みなと

・参加者 延べ2,500人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	600人	925人	800人（令和8年度）

エ e スポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 5,076 千円、決算額 4,888 千円（県費）、不用額 188 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめる e スポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいつくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者 e スポーツ交流促進事業

障がい者施設等（83 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施したほか、東・中・南予の拠点となるモデル施設がイベントの企画運営等を行い、各地域での自立的な活動を促進した。

②e スポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロ e スポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導や SNS による情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等が e スポーツに取り組めるよう、(株)ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめ e スポーツフェスティバル」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を開催した。

- ・期 日 令和 8 年 2 月 8 日
- ・場 所 KAWAHARA e-Sports Stadium
- ・内 容 ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
- ・参加者 約 300 人

⑤e スポーツガイドライン作成事業

障がい者の自立的な e スポーツ活動の実施をサポートするため、イベント運営、ゲーム依存症対策などのノウハウをまとめたガイドラインを作成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
施設等で e スポーツ に取り組む障がい者 の人数	1,200 人	1,056 人	1,400 人（令和 8 年度）

オ デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）

予算額 86,324 千円、決算額 72,869 千円（その他）、不用額 13,455 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識やウォーキングイベントの情報提供をはじめ、歩数等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
アプリを活用して健康 のための行動を増 やした人の数	6,000 人	5,715 人	10,000 人（令和 8 年度）

カ がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 108,580 千円、決算額 106,008 千円（国費 47,001 千円、県費 58,982 千円、その他 25 千円）、不用額 2,572 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院等への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	25,255 件	20,827 件	26,155 件（令和8年度）

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいがづくり など

主要な取組

ア eスポーツ地域生きがいがづくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））

予算額 2,815 千円、決算額 2,655 千円（県費）、不用額 160 千円

【事業の実施状況】

年齢、性別、身体能力を問わず広く楽しめるeスポーツを高齢者の通いの場へ取り入れることにより、高齢者の生きがい・健康づくりを支援した。

（1）通いの場でのeスポーツの実施

65歳以上の高齢者を対象に、地区公民館等でeスポーツを実施した。

①体験会の実施

・実施時期 令和7年7月

・実施場所 久万高原町2か所・松前町1か所

②通いの場での実施

- ・実施期間 令和7年8月～令和8年1月（毎月2回・各2時間程度）
- ・実施場所（6市町・6か所）

市 町	場 所
松山市	ハーモニープラザ
伊予市	中山コミュニティセンター
東温市	田窪集会所
久万高原町	まちなか交流館
松前町	松前町西公民館
砥部町	老人福祉センター

（2）e スポーツの効果検証

愛媛県立医療技術大学と連携し、e スポーツの体験を通じた健康意識の変化や機能面の効果を検証した。

- ・検証方法 初回と最終回にアンケート調査、構成員・反射テスト（音・光）等を実施
- ・検証対象者 50名（男性14名、女性36名）
- ・検証結果 高齢者の意識面・機能面の維持向上に寄与した可能性が高いとの結果が得られた。

（3）効果検証結果の活用

e スポーツを活用した高齢者の生きがい・健康づくりの促進を図るため、県内市町や関係機関に対し、効果検証結果等の周知、啓発に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じてeスポーツに継続参加した高齢者数	160人（令和6・7年度累計）	95人（令和6・7年度累計）	160人（令和6・7年度累計）

施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。

〔施策の概要〕

障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進 など

主要な取組

ア 障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）

予算額 37,518千円、決算額 36,755千円（国費 10,382千円、県費 14,844千円、その他 11,529千円）、不用額 763千円

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

また、令和7年度障がい者芸術文化祭は、愛称を「パラアートえひめ」とし、観光スポーツ文化部が開催した「アートベンチャーエヒメフェス2025」と連携して実施した。

（1）パラアートえひめ2025 アート展

- ①開催期間 令和7年12月4日（木）～12月14日（日）
- ②開催場所 愛媛県美術館南館1階 県民ギャラリー1及び2階 県民ギャラリー2、3、7
- ③主な内容

- ・作品募集
 - 期間：令和7年9月16日（火）～10月15日（水）
 - 内容：絵画、書、陶芸その他立体作品の4部門
 - ・表彰 18 点（特選1点、優秀賞3点、佳作（企業賞）14 点）
 - ・作品展示 394 点（応募のあった全作品を展示）
 - ・来場者数 1,829 名
 - ・巡回展示 入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示
- (2) パラアートえひめ2025 舞台芸術鑑賞事業
- 技術交流ワークショップ
 - ①開催日 令和7年6月29日（日）
 - ②開催場所 松山市青少年センター、愛媛県歴史文化博物館
 - ③参加者数 100 名
 - 鑑賞会
 - ①開催日 令和7年10月19日（日）
 - ②開催場所 砥部町文化会館
 - ③参加者数 703 名
- (3) パラアートえひめ2025 舞台芸術ワークショップ
- ワークショップ
 - ①開催期間 令和7年7月～令和8年1月
 - ②開催場所 愛媛県身体障がい者福祉センター、IYO夢みらい館、スタジオアマービレ、今治市中央公民館、パフィオうわじま
 - ③主な内容
 - ・開催回数 33 回
 - ・参加者数 35 名
 - 成果発表会
 - ①開催日時 令和8年1月18日（日）（11：00～12：00 / 14：30～15：50）
 - ②開催場所 IYO 夢みらい館（伊予市文化交流センター）文化ホール
 - ③主な内容
 - ・演目 音楽劇「ブレーメンの音楽隊」
 - ・観覧者数 380 名（午前の部 213 名、午後の部 167 名）
- (4) パラアートえひめ2025 まちなかアートギャラリー
- ①開催期間 令和7年10月11日（土）～令和8年2月28日（土）
 - ②開催場所 とべもり＋エリア周辺飲食店等52か所
 - ③作品展示 70点
 - ④来場者数 2,600人
- (5) パラアートえひめ2025 パラアーティスト in Zooseum
- ①開催期間 令和7年11月1日（土）/石村嘉成&ユウキ
24日（月・休）/石村嘉成&藤原正登
12月13日（土）/石村嘉成&Konomi
令和7年10月7日（火）～令和8年3月1日（日）/膜アート展示
 - ②開催場所 とべ動物園アニマルステージ（11/1、11/24）、県美術館講堂（12/13）
 - ③開催内容 ライブアート、膜アート展示
 - ④来場者数 610名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
障がい者芸術文化祭 年間参加者数（出展・ 出演者数+観客者数）	6,000 人	6,773 人	7,200 人（令和8年度）

イ 愛顔のあいサポートフェス開催事業（障がい福祉課）

予算額 7,808 千円、決算額 7,695 千円（国費 2,008 千円、県費 1,896 千円、その他 3,791 千円）、不用額 113 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けができる「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

（１）研修の実施

①実施時期 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

②対 象 者 障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民

③研修内容

・あいサポーター研修

障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約 90 分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」（小中学生は「あいサポートキッズ」）として認定するとともに、あいサポートバッジ（小中学生は「あいサポートストラップ」）を交付した。

・あいサポートメッセンジャー養成研修

あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

（２）あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

（３）周知・啓発活動について

愛顔のあいサポートキッズを養成するため、新たに子ども向けの分かりやすい研修資料や日頃から着用しやすいあいサポートストラップを作成するとともに、運動のLINE公式アカウントやホームページ、県公式SNS、県政広報番組等を利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知・啓発を行った。また、令和 7 年 11 月には「愛顔のあいサポートフェス 2025」を砥部町にて開催し、広く周知を行うとともに、あいサポーターの養成を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	10,000 人	10,490 人	13,000 人（令和 8 年度）

ウ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 91,420 千円、決算額 73,775 千円（国費 49,009 千円、県費 24,766 千円）、不用額 17,645 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関等への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和 7 年度実施状況（令和 8 年 8 月 1 日時点）

（単位：人）

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
〇 A 総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2 コース)	16	10	11	100
	松山駐在	発達	10 (1 コース)	10	9	8	88.9
知識・技能習得科 〇 A 関係コース	全 校	身体 知的	40 (4 コース)	31	28	10	34.5
実践能力習得科	全 校	精神	80 (80 コース)	14	12	11	91.7
特別支援学校早期 訓練科	愛媛中央校 宇和島校	〃	15 (15 コース)	5	5	5	100
合 計			160 (102 コース)	76	64	45	68.2

（注）就職者数は訓練修了 3 か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、
就職者数／（修了者数＋就職による途中退校者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
就職率（障がい者訓練 分）	75%	68.2%	75%（令和 8 年度）

エ 障がい者活躍支援事業（労政雇用課）

予算額 8,650 千円、決算額 8,415 千円（県費）、不用額 235 千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサ
ポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチン
グ支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当事業の支援により 就職した障がい者数	200 人	188 人	250 人（令和 8 年度）

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕

文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。

〔施策の概要〕

競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、
文化財の保存・活用の推進 など

主要な取組

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 43,983 千円、決算額 40,328 千円（国費 12,858 千円、県費 24,468 千円、その他 3,002
千円）、不用額 3,655 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置
の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第 51 番札所・石手寺、第
52 番札所・太山寺、第 54 番札所・延命寺、第 58 番札所・仙遊寺、第 63 番札所・吉祥寺の史跡指

定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内札所の史跡指定 数	10 件	10 件	13 件（令和 8 年度）

イ 子ども芸術祭開催事業（文化振興課）

予算額 31,088 千円、決算額 23,254 千円（国費 10,030 千円、県費 10,224 千円、その他 3,000 千円）、繰越額 7,754 千円、不用額 80 千円
--

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の児童館としての特性や豊かな自然と広大な敷地を活用し、子どもたちの芸術文化等を愛する心を育み、文化芸術面での児童の健全育成を図ることを目的に「えひめ愛顔の子ども芸術祭 2025」を実施。3 年ぶりの開催となった令和 7 年度は、県内外の学校や児童館等から作品を募集し、作品の展示・発表及び表彰式イベントを行うとともに、シンボル作品の公開制作や来場者参加型のアートイベント、視覚障がいのある子どものための特別プログラム等を実施し、障がいの有無に関わらず誰もが参加できる芸術祭となった。

○応募作品数 創作テーマ：森のいのち

- ・空間表現作品部門 13 作品（県外 1 作品、県内 12 作品）
- ・身体表現作品部門 12 作品（県内 12 作品）
- ・森のいのちミュージアム（塗り絵作品） 954 作品

○えひめ愛顔の子ども芸術祭 2025

- ・会 期 令和 7 年 10 月 18 日（土）～11 月 3 日（月・祝）
- ・場 所 えひめこどもの城
- ・実施内容 オープニングイベント（表彰式）、受賞作品の展示・発表、シンボル作品の公開制作、来場者参加型アートイベント、障がいのある子どものための特別プログラム 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
子ども芸術祭応募作品数	140 作品	996 作品	140 作品（令和 7 年度）
子ども芸術祭に参加した人数	8,000 人	8,008 人	8,000 人（令和 7 年度）

ウ 美術館文化観光推進事業（まなび推進課）

予算額 74,828 千円、決算額 61,104 千円（国費 40,722 千円、県費 20,382 千円）、不用額 13,724 千円（国の内示減及び入札減による）

【事業の実施状況】

美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館 30 周年となる令和 10 年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図った。

○令和7年度実施事業

事業名	主な内容
コレクション展示磨き上げ事業	・展示室の壁面クロスの更新 ・可動式サテライト展示キット3基の制作
デジタルコレクション生成・活用事業	・杉浦非水デジタルアーカイブの公開：1,170点
対話型鑑賞プログラムを活用した文化理解促進事業	・観光客向け鑑賞ツールの試行
美術館吟行推進事業	・コレクション展での俳句体験プログラムを実施：投句数979句
アトリエ創作体験魅力発信事業	・観光旅客向け創作体験プログラム：参加者80名
多言語化対応推進事業	・所蔵作品の基本情報約6,400点、主要作品の解説約70点等を翻訳
観光旅客向け特別体験プログラム等造成事業	・特別プログラムの開催：2日間（アンケート結果によると、満足度100%）
交流ゾーン磨き上げ事業	・ブックマルシェの開催：2日間、総参加者2,793名
美術館ホームページ改修・情報発信事業	・美術館吟行ウェブページの作成・公開
デジタルサイネージシステム導入事業	・鑑賞者がオンラインで投句した俳句をリアルタイムでホームページに公開し、サイネージに連動させるシステム及び機器2台の導入

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
美術館の利用者数	380,000人	340,906人	390,000人（令和8年度）

エ 愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）

予算額 49,641千円、決算額 22,186千円（国費 9,770千円、県費 9,516千円、その他 2,900千円）、繰越額 27,109千円、不用額 346千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真、前年度受賞作品を原作とする映像作品を広く募集するとともに、首都圏PRイベントを開催した。さらに、応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品としてエピソード部門30作品、写真部門12作品、映像部門9作品を選定し、令和8年2月22日（日）に表彰式イベントを、23日（月・祝）に映像部門受賞作品上映会を実施し、「愛顔」を県内外に広く発信した。

○募集内容

- ・募集期間 令和7年5月1日（木）～9月19日（金）※映像部門は11月30日（月）まで
- ・審査委員 【エピソード・写真部門】
イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
【映像部門】
森幸一郎氏（審査委員）、杉作J太郎氏（審査委員）、片岡礼子氏（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 3,634作品（44都道府県及び1か国）
写真部門 4,902作品（46都道府県）、映像部門 28作品（12都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10

【高校生以下の部】 知事賞 1、特別賞 1、優秀賞 3、入選 5
写真部門
【一般の部】 知事賞 1、河原学園賞 1、優秀賞 3、入選 5
【高校生以下の部】 知事賞 1、河原学園賞 1
映像部門 グランプリ 1、準グランプリ 1、優秀賞 1、入選 3、審査
委員特別賞 3

○首都圏 P R イベント

- ・開催日 令和 7 年 9 月 8 日（月）
- ・場所 文京シビックホール 小ホール
- ・出席者 イッセー尾形氏、神野紗希氏、紺野美沙子氏、水樹奈々氏、秋川雅史氏 等
- ・入場者 約 220 人
- ・内容 過去受賞作品の朗読、トーク、秋川氏による「千の風になって」歌唱 等

○表彰式イベント

- ・開催日 令和 8 年 2 月 22 日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、片岡礼子氏、知事、紺野美沙子氏 等
- ・入場者 約 1,000 人
- ・内容 表彰式、朗読（【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞等）、写真・映像作品披露 等

○映像部門受賞作品上映会

- ・開催日 令和 8 年 2 月 23 日（月・祝）
- ・場所 シネマルナティック
- ・出席者 受賞者、榊井省志氏、森幸一郎氏、杉作 J 太郎氏、片岡礼子氏
- ・入場者 約 100 人
- ・内容 受賞作品上映、審査委員による講評、表彰 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたり の認知度(エピソード 部門応募数)	48,000 作品	44,763 作品	48,000 作品(令和 7 年 度)

オ えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 219,600 千円、決算額 159,543 千円（国費 78,759 千円、県費 80,784 千円）、繰越額 60,000 千円、不用額 57 千円
--

【事業の実施状況】

東京藝術大学との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」を推進するため、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」1 期生・2 期生の育成及び 3 期生の募集・選考を実施するとともに、フォーラムの開催により、気運の醸成を図った。また、とべもり+を拠点として初開催した県民参加型の芸術祭「アートベンチャーエヒメフェス 2025」では、各会場と連携した 100 を超えるプログラムにより、会期中の来場者数が 12 万人を超えるなど、多くの人々がアートを通じて地域の魅力や可能性を体感できるイベントとなったほか、ひめラーが講座で学んだことを生かしながら、24 組のアーティストや地域住民との交流の架け橋となり、作品制作の伴走から会場運営に至るまで多岐にわたって活躍した。

1 アートコミュニケーションプロジェクト

○フォーラム

日 時：令和 8 年 1 月 31 日（土）
会 場：砥部町中央公民館 講堂

参加者数：250 人

○「ひめラー」1 期生・2 期生の育成

活動人数：61 人

実績：基礎講座 6 回（計 24 時間）、鑑賞実践講座 7 回（計 28 時間）、アクセス実践講座
① 3 回（計 15 時間）、アクセス実践講座② 3 回（計 15 時間）、アクセス実践講座
③ 3 回（計 15 時間）、ひめラボ（月 2～4 回程度、随時実施）

○「ひめラー」3 期生の募集・選考

募集期間：令和 7 年 12 月 23 日（火）～2 月 15 日（日）

募集定員：20 人／応募 34 人

採用：23 人

2 アートベンチャーエヒメフェス 2025 の開催

○概要

会 期：令和 7 年 10 月 18 日（土）～11 月 3 日（月・祝）

会 場：とべもり＋エリア（えひめこどもの城ゾーン、県立とべ動物園ゾーン、県総合運動
公園ゾーン、えひめ森林公園ゾーン）、砥部町エリア（砥部ミュージアム通りゾーン）、
今治市エリア（丹下建築ゾーン、里山ゾーン）、内子町エリア（小田ゾーン）

○アーティスト・イン・レジデンス

オープンコール（公募）、一次審査会、最終審査会、滞在作品制作、作品設置・展示等

○会場準備運営管理

会場設計、サイン設置、ボランティア運営、各会場運営等

○プロモーションや会期中のイベントによる機運醸成

オープニングセレモニー、食のイベント、周遊バスツアー、ガイドブック・SNS 等による
情報発信等

○ホームページ運営管理、動画写真撮影等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
アートベンチャーエ ヒメフェスの延参加 者数	120,000 人	120,724 人	120,000 人（令和 7 年 度）

カ 国民文化祭開催準備事業（文化振興課 R 8 年度所管：文化振興課国民文化祭推進室）

予算額 13,281 千円、決算額 8,088 千円（県費）、不用額 5,193 千円（補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

令和 10 年度開催の愛顔えひめの文化祭 2028 に向け、令和 10 年度国民文化祭等基本構想検討会
を設置して基本構想案を策定したほか、県・市町連携会議の開催や先催県視察など、各事業にお
ける情報収集・共有を行った。

○令和 10 年度国民文化祭等基本構想検討会

- ・開催日：第 1 回 令和 7 年 8 月 5 日、第 2 回 令和 7 年 11 月 28 日、
第 3 回 令和 8 年 2 月 4 日（書面開催）
- ・出席者：委員 15 名（県内外有識者）
- ・議 題：開催意義、基本方針、名称 等

○各種関係者との調整

- ・愛媛県文化協会及び団体への説明 令和 7 年 5 月、8 月、11～12 月、令和 8 年 3 月
- ・全市町への個別説明 令和 7 年 6 月、令和 8 年 1～2 月
- ・庁内連絡会議 令和 7 年 11 月
- ・県・市町連携会議 令和 7 年 12 月

○国民文化祭活動支援事業費補助金（文化団体視察補助）

- ・対 象：県文化協会に加盟する県内文化団体
- ・内 容：1 団体につき 2 名までの視察に要する経費の支援（交通費、宿泊費）
- ・補助率：補助対象経費の 2 分の 1 以内
- ・実 績：9 団体 計 432,000 円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
【経過指標】基本構想 （案）策定進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

キ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 602,306 千円、決算額 200,443 千円（県費 199,942 千円、その他 501 千円）、繰越額 401,054 千円、不用額 809 千円

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（(株)レスパスコレーション）に委託した。

（1）生涯学習センター利用者数 108,289 人（前年比 7.8%増）

- 学習相談 532 人
- 学習資料室（図書室他）6,271 人
- 講座利用者 27,404 人
- 貸館利用者 51,503 人
- 施設見学（企画展他）22,579 人

・（公財）愛媛県埋蔵文化財センター共同企画展

「国府越智郡に在り～今治平野の伊予国府跡推定地発掘調査速報～」

開催期間 令和 7 年 5 月 24 日～7 月 6 日・観覧者 1,028 人

・夏季企画展「三輪田米山～書と石文～」

開催期間 令和 7 年 7 月 26 日～9 月 15 日・観覧者 1,628 人

・冬季企画展「佐伯矩～栄養学の創始者～」

開催期間 令和 7 年 12 月 6 日～令和 8 年 3 月 8 日・観覧者 1,410 人

（2）ふれあいセンター利用者数（21,689 人、前年比 34.4%増）

- 日帰り利用者 7,345 人
- 宿泊利用者 14,344 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	122,200 人	129,978 人	135,600 人（令和 8 年度）

ク 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 1,044,146 千円、決算額 602,703 千円（県費 599,494 千円、その他 3,209 千円）、繰越額 429,434 千円、不用額 12,009 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営（学芸業務を除く博物館事業を含む）を指定管理者（伊予鉄総合企画(株)）に委託した。

（1）総合科学博物館入館者数 188,325 人（前年比 7.6%増）

- 常設展観覧者 140,244 人

- プラネタリウム観覧者 51,661 人
- 特別展観覧者 59,526 人
- 図書室利用者 1,168 人
- 貸館関係利用者 8,666 人
- (2) 歴史文化博物館入館者数 120,498 人 (前年比 4.2%減)
- 常設展観覧者 90,738 人
- 特別展観覧者 61,672 人
- 新常設展観覧者 17,911 人
- こども歴史館利用者 14,625 人
- 図書室利用者 920 人
- 貸館関係利用者 6,278 人

※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
総合科学博物館及び 歴史文化博物館の入 館者数	301,600 人	308,823 人	318,800 人 (令和 8 年 度)

ケ 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課)

予算額 394,710 千円、決算額 377,240 千円 (その他)、不用額 17,470 千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

○競技力向上対策本部

本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

○競技力強化対策事業

国スポ正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へい等を支援した。

○国スポ高校強化指定校事業

高校強化指定校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○スポーツ専門員活用事業

優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者等をスポーツ専門員として活用した。

○ネクストエイジ育成強化事業

国スポ少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ビーチバレー競技のジュニア選手等をオーストラリアに派遣し、海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。

○社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○指導者レベルアップ事業

競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
国民スポーツ大会入 賞件数	90 件	96 件	96 件 (令和 8 年度)

コ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 29,939 千円、決算額 28,874 千円（その他）、不用額 1,065 千円（事業経費、事務費の節減等による減）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、育成及び強化を行った。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 3,515 名
ファーストトライアル（書類選考）	通過者 199 名
セカンドトライアル（独自テスト7種目）	通過者 32 名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
認定式	認定者 31 名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）47名：月2回程度）

（U15（15歳以下（中2、3）66名：月3回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

○強化

オリンピック出場が期待できる修了生に対し、強化合宿や大会参加等の強化活動の支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	12 人	9 人	12 人（令和8年度）

サ 県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 380,495 千円、決算額 295,200 千円（国費 29,549 千円、県費 157,131 千円、その他 108,520 千円）、繰越額 84,266 千円、不用額 1,029 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービスを継続させるため、仮設図書館を設置・運営した。

○事業期間 令和5年度～8年度

○仮設図書館：アイテムえひめ（松山市大可賀2-1-28）

3Fスカイホール・アースホール 1,060 m²

令和7年2月～運営開始

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	80.6%	69.5%	100%（令和8年度）

シ 重要文化財等保存修理費補助金（文化財保護課）

予算額 16,283 千円、決算額 14,206 千円（県費）、不用額 2,077 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和7年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
重要文化財石手寺三重塔他保存修理	石手寺 （松山市）	105,509	10,551
重要文化財熏韋威胴丸〈鞆、大袖付／〉保存修理	大山祇神社 （今治市）	2,905	484
重要伝統的建造物群内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町 （間接事業）	2,357	275
重要伝統的建造物群西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市 （間接事業）	929	108
重要伝統的建造物群宇和島市津島町岩松伝統的建造物群保存地区保存修理	宇和島市 （間接事業）	23,904	2,788
計		135,604	14,206

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存修理が行われた国指定文化財数（累計）	95 件	91 件	101 件（令和8年度）

ス 文化財保存顕彰事業費補助金（文化財保護課）

予算額 6,893 千円、決算額 4,767 千円（県費）、不用額 2,126 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

(令和7年度実施状況)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存修理	宮脇獅子保存会 (今治市)	3,124	1,041
天然記念物「客神社の社叢」環境整備	西山部落 (今治市)	5,000	1,666
無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存修理	小部獅子保存会 (今治市)	22	7
有形文化財「木造大通智勝如来坐像ほか」環境整備	東円坊 (今治市)	417	138
史跡「土居構跡」保存修理	久門 良子 (西条市)	765	255
天然記念物「舟形ウバメガシ」環境整備	祥雲寺 (上島町)	213	71
天然記念物「棹の森」環境整備	三皇神社 (四国中央市)	810	269
有形民俗文化財「俵津文楽人形頭」保存修理	俵津文楽保存会 (西予市)	300	100
無形民俗文化財「三浦天満神社祭礼の練り用具」保存修理	三浦天満神社 練り保存会 (宇和島市)	495	165
天然記念物「逆杖のイチョウ」環境整備	松野町 (松野町)	290	96
計		11,436	3,808

2 文化財保存活用支援事業

広く文化財に関心をもってもらい、今後の保存・活用と継承に繋げることを目的とした写真パネル展を実施すると共に、Instagramを活用した文化財の魅力発信等に取り組んだ。

○「＃えひめのたからーパネル展ー」の実施

- ・開催日：令和8年3月9日（月）～3月19日（木）
- ・場 所：愛媛県庁第一別館1階ロビー
- ・内 容：公式Instagram「えひめのたから」の投稿内容及び文化財の紹介

○公式Instagram「えひめのたから」による魅力発信

- ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及びイベント報告等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存管理がされるようになった県指定文化財件数（累計）	101 件	109 件	107 件（令和8年度）

セ 県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 393,531 千円、決算額 383,516 千円（国費 382,338 千円、県費 1,178 千円）、不用額 10,015 千円（国事業の計画見直しによる）
--

【事業の実施状況】

- 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(令和7年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
今治丹原線生活道路改良整備事業等 15件	今治市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

(令和7年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(㎡)	整 理(㎡)
松山河川国道 事務所	小松バイパス	道場遺跡	7,960	—
	一般国道 196 号 今治道路	朝倉下下経田	—	4,969
		新谷森ノ前	—	2,250
		新谷古新谷 新谷赤田	—	3,000
		五十嵐城ケ谷 石清水神社参道（遍路道）	—	7,926
		別名藪下 別名端谷Ⅰ・Ⅲ 小泉吹谷西	—	11,982
計			7,960	30,127

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100%	100%	100% (令和8年度)

ソ 県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業 (文化財保護課)

予算額 22,500 千円、決算額 13,326 千円 (国費 6,220 千円、県費 7,106 千円)、不用額 9,174 千円 (入札減及び旅費の実績減による)

【事業の実施状況】

1 散逸・消滅対策事業

○県指定文化財 3次元測量調査及び 3Dデータ化

- ・実施日：令和7年8月6日(水)～8日(金)、8月18日(月)～22日(金)
- ・対 象：大下田古墳1号・2号 (県総合運動公園内)

○「えひめの民俗文化財継承研修」の実施

- ・開催日：令和7年7月12日(土)
- ・場 所：愛媛県美術館

- ・参加者：50名
- ・内 容：民俗を専門とする有識者による、まつりの映像ほか記録の方法や活用、地域活性化への取組事例の紹介を交えた、今後のまつりほか民俗文化財の保存・活用と継承を目的とした研修会を開催した。

2 普及啓発事業

○「文化財フェア 2025」の実施

- ・開催日：令和7年11月29日（土）
- ・場 所：エミフル MASAKI
- ・参加者：延べ約630名
- ・内 容：気軽に文化財を「知る・触れる・体感する」ことを目的とした文化財ステージや体験ブース、クイズ等を実施した。

○ホームページリニューアル

- ・内 容：幅広い世代に文化財の魅力発信を効果的に行うため、ホームページをリニューアルするとともに、3次元測量の3Dデータをホームページで閲覧できる環境を整えた。

3 学校活用事業

- ・内 容：文化財の3Dデータをデジタル教材として活用するため、学校への3Dデータの提供や、学生が製作した3Dモデルの博物館での一般公開を行った。また、学生を対象に3次元測量現場の見学会を開催した。

なお、学識経験者からは、文化財のデジタル化による保存と活用を進める先進的な取組であり、教育や地域への積極的な活用を期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタル化により、散逸・消滅対策が図られた 県指定文化財の件数	2件	2件	4件（令和8年度）

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さと全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進 など

主要な取組

ア 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,655,850 千円、決算額 3,654,918 千円（国費 535,127 千円、県費 3,119,791 千円）、
不用額 932 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

また、新たにグローバル社会への対応力を養う教育環境づくりを進めるため、ネイティブスピーカーなどの専門人材の配置による生徒の実践的な情報活用力や英語力の育成などを行う私立高校に対する特別補助を実施した。

令和7年度実施状況

○一般補助

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国 費	県 費
高等学校	13	3,040,743	98.7	447,560	2,593,183
中学校	5	550,220	102.9	77,354	472,866
合 計	18	3,590,963	99.3	524,914	3,066,049

○特別補助

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国 費	県 費
高等学校	12	63,641	212.1	10,213	53,428

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）
狭域通信制課程については、高等学校に含む。（校数は1校で計上）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)	100%	117.4%	100%（令和8年度）

イ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,913,635 千円、決算額 2,858,072 千円（国費 2,849,714 千円、県費 8,358 千円）、不用額 55,563 千円（就学支援金等の所要額減による）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金及び高校生等臨時支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯、多子世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりに繋がった。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：22校（補助対象数10,169人 うち加算補助対象数7,165人）

○高校生等臨時支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯）

実績：19校（補助対象数2,267人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を含む。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：支給者数128人

○専攻科生への支援の支給額

基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）

加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当・多子世帯）

実績：支給者数 55 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 私立高等学校等奨学給付金（私学文書課）

予算額 188,402 千円、決算額 185,756 千円（国費 61,917 千円、県費 123,839 千円）、不用額 2,646 千円（支給人数の減による。）

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、

所得等に応じ、一人当たり年額10,420円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりに繋げた。

○支給要件（補助基準）

- ・非課税世帯（年収270万円未満相当（家計急変世帯含む））、生活保護世帯

【高校等専攻科のみ】

住民税所得割非課税世帯に準ずる世帯（年収約270万円以上約380万円未満世帯）

年収約380万円以上約600万円未満の多子世帯

- ・保護者、親権者等が県内に在住
- ・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）

○補助対象経費

教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）

○補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円

生活保護受給世帯 全日制 52,600円

住民税所得割非課税世帯に準ずる世帯 専攻科 10,420円

年収380万円以上約600万円未満の多子世帯 専攻科 10,420円

○給付金支給者数

1,566人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金（私学文書課）

予算額 752,331 千円、決算額 750,460 千円（国費 375,230 千円、県費 375,230 千円）、不用額 1,871 千円（授業料等減免の所要額減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

○補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約600万円未満）

多子世帯（子どもを3人以上扶養する世帯）は、所得制限なし

○補助実績：私立専門学校24校（授業料減免学生数1,541人、入学金減免学生数641人）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

オ えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 49,818 千円、決算額 49,231 千円（県費 29,231 千円、その他 20,000 千円）、不用額 587 千円
--

【事業の実施状況】

○えひめICT学習支援システム（E I L S：エイリス）

- ・読解力検定アプリを開発し、E I L S上で児童生徒が自由に問題に挑戦できる環境を整備し、読解力の育成を図った。

- ・「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「アダプティブ機能」などを活用したテストを実施し、個に応じた多様な問題を配信した。
- ・地域素材を使った読み物教材（小中学校計80コンテンツ）をC B T化してシステムに掲載し、利活用促進を図った。

○課題克服システム

- ・小中学校5教科の県学習資料作成委員が学習指導案等を協議・作成し、授業を公開するとともに、参加者による研究協議を通して授業改善を推進した。
- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・県学習資料作成会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間2回（オンライン1回、参集1回）開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・学識経験者、学校関係者、PTA関係者及び民間の教育団体関係者で構成される学力向上検証委員会を年間3回開催し、「第4期愛媛県学力向上推進3か年計画」に基づいた取組を検証するとともに、今後の学力向上に向けた取組について協議し、検証委員会からの提言を踏まえ、「第5期愛媛県学力向上推進計画」を策定した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業でICT機器を週3回以上使用している児童生徒の割合	71.2%	78.8%	72.2%（令和8年度）

カ グローバル人材育成に向けた英語力強化事業（義務教育課）

予算額 72,451 千円、決算額 70,682 千円（その他）、不用額 1,769 千円（旅費の実績減、入札減による）
--

【事業の実施状況】

令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）において平均正答率が全国平均を3ポイント下回り、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」に課題が見られたため、その課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化に取り組んだ。

（ア）えひめICT学習支援システム（E I L S : エイリス）の機能強化

英語の「話す」「聞く」能力の強化に向けた機能を開発し、E I L S に搭載した。

○スピーキングチェック機能

端末に表示される英文を、児童生徒が端末に向かって読み上げることで、発音等を自動でチェック（評価）し、間違い等を指摘する。

○リスニングチェック機能

端末から流れる英単語や英文の音声を聞き、児童生徒がタイピングした英語の正誤を自動判定する。

○録音・集約機能

児童生徒のスピーキング内容を録音し、E I L S 上に集約するとともに、教師がスピーキング内容をチェックする。

他のテストなどと合わせて採点結果を一元管理し、児童生徒個々の成績推移等を表示する。
 (イ) 対話型 A I 等英語教材の作成

○フリートーク教材

生成 A I を活用した、コンピュータを相手に英会話練習ができる教材を作成し、E I L S にて提供した。児童生徒は、いつでも、何度でも挑戦することが可能。

○英語学習成果確認教材

英検等の資格取得に繋がる、4 技能（聞く・話す・読む・書く）の強化を図る教材を作成し、E I L S にて提供することを通して、本県の課題である、「必要な情報を聞き取ったり読み取ったりする力」、「自分の考えとその理由を話したり書いたりする力」の強化を図った。

- ・民間英語教育事業者と連携し、課題に対応した問題案を作成
- ・問題作成委員会を編成し、作成された問題案を検討、修正し、E I L S に搭載
- ・小学 5 年生～中学 3 年生を対象にテストを実施

(ウ) 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会

本県の課題である、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」などの言語活動を中心とした授業改善を推進し、県内英語担当教員の「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力」の強化を図った。

○回 数 年 3 回 第 1 回（管内別参集開催）

東予 8 月 5 日 中予 8 月 4 日 南予 8 月 7 日

第 2 回（オンライン開催） 県内一斉 9 月 3 日

第 3 回（管内別参集開催）

東予 12 月 9 日 中予 12 月 11 日 南予 12 月 10 日

○参加者 各小中学校英語担当教員の代表 1 人

小：262 人、中：122 人 計 384 人（学校悉皆）

○内 容

- ・文部科学省調査官等による、「言語活動」及び「言語活動を通じた指導」の充実に向けた講義（小中合同）
- ・民間英語教育事業者との連携によるワークショップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
英検 3 級相当以上の 英語力を有する中学 3 年生の割合	55%	49.8%	57.5%（令和 8 年度）

キ えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 25,807 千円、決算額 21,864 千円（国費 4,437 千円、県費 17,427 千円）、不用額 3,943 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校 9 校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
 - …合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
 - …意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

＜令和7年度「地域みらい留学」参画校＞

弓削高校、松山南高校砥部分校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、宇和島水産高校、北宇和高校

＜実施した取組の内容＞

- 学校説明会等の参加者に対する交通費及び宿泊費補助
 - 学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費及び宿泊費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限40,000円）。
- 学校見学バスツアー
 - 「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費宿泊費補助制度を利用することも可能）。
- 県内全国募集実施校のPR
 - 全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。
 - また、META（Instagram・Facebook）、LINE、YouTube、Googleを用いて、交通費宿泊費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	2位	1位（令和8年度）

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 252,640 千円、決算額 234,651 千円（県費 234,403 千円、その他 248 千円）、不用額 17,989 千円（旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和7年度は、高等学校等に45名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	56%	54%	58%（令和8年度）

ケ みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 47,520 千円、決算額 47,308 千円（国費 10,000 千円、その他 37,308 千円）、不用額 212 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール（委託）

- 1 実施日 東予 7月26日（土）・27日（日）
中予 8月2日（土）・3日（日）
南予 8月6日（水）・7日（木）
1DAYアプリクリエイター体験：10/5（日）・10/26（日）・11/2（日）・12/7（日）
※11/2（日）は参加者なし

- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 119 名
（東予 27 名 中予 22 名 南予 16 名 1DAY54 名）
- 3 内 容 アプリの立案、検討、制作、コンテストへの作品仮登録

○えひめ高校生プログラミングコンテスト（委託）

- 1 応募数 高等学校・中等教育学校から 53 チームが応募
- 2 実施日 一次審査 令和 7 年 12 月中旬から下旬 作品審査
本 選 令和 8 年 1 月 24 日（土）プレゼンテーション審査（選出 10 チーム）
- 3 審査員 (株)エイチビーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏
(株)BeForward 松山責任者 児玉 寛将 氏
サイボウズ(株) 地域DXディレクター 久保 正明 氏
(株)テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏
愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏
- 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
- 5 結 果 愛媛県知事賞（グランプリ） 済美平成中等教育学校（作品名：プレス実験 計測・記録自動化プログラム）
愛媛県教育委員会教育長賞（準グランプリ） 松山東高等学校（作品名：タッチで簡単・初心者向け野球スコア表）
優秀賞（審査員特別賞） 済美平成中等教育学校（作品名：RaspberryPi と Arduino を用いた遠隔操作システムの実装）
- 6 テクニカルサポート コンテストへの出品希望者を対象に、IT 企業関係者によるアプリ制作の技術的なサポートを実施。
- 7 座談会 地元 IT 企業の SE による講話及び質疑応答など、高校生が地元 IT 企業と触れ合う機会を設定（2 回実施）。

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和 7 年 9 月 22 日（月）・29 日（月）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員 68 名
- 3 講 師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
ライフイズテック(株) 築比地 健太 氏
- 4 内 容 プログラミング、シミュレーション、データの分析に関する指導法

○教育用アプリの導入

- 1 対象校 県立高等学校・県立中等教育学校 55 校
- 2 導入アプリ ライフイズテックレッスン 情報 I 全対応コース
- 3 アプリ概要
 - ・解説スライド・動画：教員が生徒に解説するため、生徒が学習内容を理解するために利用
 - コンテンツ型教材：課題制作などで、生徒がガイダンスに従って取り組むことで一通りの学習を行うことができるもの
 - ・プログラミング実習環境：Python 言語のプログラムを実行する環境。コンテンツによる学習のほか、自由課題学習にも利用。
 - ・振り返りテスト（CBT）：単元ごとに学習内容を振り返るためのテスト。自動採点后に解説が表示され、生徒、教員共に理解度を把握できる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	4件	2件	5件（令和8年度）
与えられた課題に対してプログラムを作成・実行できる生徒の割合	80%	55%	100%（令和8年度）

コ 県立学校振興計画推進事業（高校教育課）

予算額 40,154 千円、決算額 37,918 千円（県費）、不用額 2,236 千円（旅費の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施した。

1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに20の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《準備委員会》

	R 5	R 6	R 7
準備委員会数	20	20	15
委員数（延べ）	250	257	200
小・中・高・中等教員	166	170	135
地域関係者等	53	32	21
市町(教委)関係者	31	55	44

《検討内容》

教育課程のブラッシュアップ、教育活動における産官学との連携、部活動、生徒募集活動、新校の校章・校歌、制服や体操服 など

2 「振興計画の3本柱」の実現に向けた取組

ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9校及び5組10校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム	・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校 ・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校 ・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通じた多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	・今治西高校伯方分校ー今治北高校大三島分校 ・内子高校ー内子高校小田分校 ・宇和高校ー野村高校 ・宇和島東高校ー宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校ー北宇和高校三間分校

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視

野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（４組 10 校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やブレ授業等を実施した。

《研究推進校》

・小松高校－東予高校－丹原高校	・大洲高校－大洲農業高校
・八幡浜高校－八幡浜工業高校－川之石高校	・宇和島南中等教育学校－宇和島水産高校

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導の更なるレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、学校や地域の実態及び学科の特色に応じた進学指導の在り方を研究した。

先導的授業実践型モデル校（６校）では、国内外の教育機関と連携した授業を実施し、大学・予備校等と連携した授業の検証・改善による、進学指導の在り方等について研究した。

《先導的授業実践型モデル校》

・新居浜西高校	・西条高校	・松山中央高校	・内子高校	・宇和島東高校
・松山西中等教育学校				

探究学習実践型モデル校（６校）では、地域資源等を活用した探究学習を実施し、その成果を生かした進学指導の在り方等について研究した。

《探究学習実践型モデル校》

・三島高校	・今治西高校	・東温高校	・伊予高校	・大洲高校	・八幡浜高校
-------	--------	-------	-------	-------	--------

全ての県立高校及び中等教育学校において、E I L S－P B T (従来の紙テストを採点するシステムをE I L Sと連携したもの)の活用により、教員の採点業務の更なる負担軽減を図るとともに、学習の傾向や弱点をデータ分析して生徒に還元することで、生徒一人一人に個別最適化された学びを実現するための仕組みの充実に努めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	88%	89.6%	89%（令和 8 年度）

サ 地元で活躍するグローバル人材育成事業（高校教育課）

予算額 50,761 千円、決算額 47,375 千円（その他）、不用額 3,386 千円（補助金の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

○テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携

「国内留学プログラム」を実施し、参加した生徒の英語 4 技能の向上を図るとともに、県内英語教師 10 名が、テンプル大学ジャパンキャンパスでの対面セミナー及びビデオレクチャーを受講し、指導力の向上を図った。

○海外短期留学

国際科等設置予定 3 校における 2 週間程度の海外短期留学の費用を補助した。今治西高校及び松山西中等教育学校はオーストラリアに、宇和島南中等教育学校はハワイに留学し、各校 20 名の生徒が参加して、英語力向上や異文化理解を図った。

○留学フェア

留学に興味のある児童生徒や保護者等を対象に、留学した生徒による報告や海外展開している県内企業等との交流を実施した。223 人が来場し、留学への機運を高め、県内企業への理解を深めた。

○海外修学旅行の促進

海外修学旅行に参加した生徒のうち、パスポートを新規取得又は更新する生徒 744 名に対して、費用の補助を実施した。

なお、学識経験者からは、国際交流等を通じたグローバル人材の育成は重要であり、引き続き、事業参加者の拡大と英語力指標との連動性の強化が必要であるとの意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
英検 2 級相当以上の 英語力を有する高校 3 年生の割合	28%	23.1%	28%（令和 8 年度）

シ 県立学校振興計画校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 3,083,163 千円、決算額 2,485,513 千円（国費 86,502 千円、その他 2,399,011 千円）、繰越額 596,964 千円、不用額 686 千円

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。

計 14 校のうち新居浜東高校等 5 校は令和 7 年度内に予定していた業務を完了した。また、東予総合高校等 9 校については繰り越し、令和 8 年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和 7 年度完了

新居浜東高校、小松高校、今治東中等教育学校、松山南高校、松山工業高校

○令和 8 年度への繰越し

東予総合高校、しまなみ高校、東温高校、伊予高校、大洲高校、八幡浜高校、宇和高校、宇和島南中等教育学校、北条清新高校

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画校 の整備完了率	76.5%	76.5%	88.2%（令和 8 年度）

ス 水産実習船建造事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 1,164,355 千円、決算額 950,952 千円（国費 195,280 千円、県費 365,728 千円、その他 389,944 千円）、繰越額 3,272 千円、不用額 210,131 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行していることから、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。

令和 7 年度に工事請負契約を締結、令和 9 年 10 月の竣工を目指し、県教育委員会、学校、受注業者等関係者による協議を定期的に行い、詳細設計を進めている。

・規格等：鋼船、699 トン

・契約締結日：令和 7 年 7 月 2 日

・想定スケジュール：起工 令和 9 年 2 月
進水 令和 9 年 4 月
引渡 令和 9 年 9 月
竣工 令和 9 年 10 月

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
建造進捗率	30%	30%	80%（令和8年度）

セ 県立学校 I C T活用教育環境整備（教育総務課施設厚生室）

予算額 1,878,643 千円、決算額 1,873,679 千円（その他）、不用額 4,964 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

1人1台端末及び学習系Wi-Fiの更新を行い、全ての学習活動でICTを活用できる環境の整備に努めた。

＜整備状況＞

県立学校64校において、1人1台端末合計26,045台を令和7年度中に更新完了し、学習系Wi-Fiについても契約手続を終え、令和8年9月開始を目指し各種調整中。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
1人1台端末を授業 等で「ほぼ毎日」活用 した生徒の割合	80%	76.4%	100%（令和8年度）

ソ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 23,272 千円、決算額 23,272 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助し、競技力の向上を図った。

○高校生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県高等学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本 事業	強化合宿	陸上競技、水泳、ローイング
	県外遠征	陸上競技、新体操、バスケットボール、バレーボール、卓球、ソフトテニス、ハンドボール、ソフトボール、柔道、弓道、相撲、登山、ローイング、ボクシング、自転車競技、なぎなた、ホッケー、空手道、レスリング、フェンシング、アーチェリー、ライフル射撃、カヌー
	強化練習	弓道、弓道、なぎなた
	チーム・コーチ招待	弓道
プロ ジェ クト 事業	県外遠征	体操、バレーボール、バドミントン、ハンドボール、ラグビー、ソフトボール、相撲、ウエイトリフティング、自転車競技
	チーム・コーチ招待	バドミントン、ソフトテニス、テニス、サッカー、ラグビー、剣道、ローイング、ウエイトリフティング、自転車競技
	中高生合同練習	なぎなた

○中学生トップレベル強化事業

(交付先) 愛媛県中学校体育連盟

(事業内容)

区分	メニュー	実施競技
基本事業	県外遠征	陸上競技、ハンドボール、テニス、柔道、バスケットボール、卓球、ソフトボール、ソフトテニス、剣道
	強化練習	剣道
プロジェクト事業	県外遠征	バレーボール
指導者資質向上事業	競技別研修会	バレーボール

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国中学校体育大会・全国高校総体入賞者数	84件	63件	84件（令和8年度）

タ 部活動改革・魅力アップ推進事業（保健体育課）

予算額 134,497千円、決算額 110,394千円（国費 40,982千円、県費 69,312千円、その他 100千円）、不用額 24,103千円（国費の内示減及び事業の実績減による）

【事業の実施状況】

○県立学校における部活動改革

(1) 県立学校における部活動改革地区別検討会の開催

第1回 令和7年7月（8地区）、第2回 令和7年12月（全体会）、

第3回 令和8年2月（8地区）

(2) 県立学校における部活動による各学校の魅力発信

各学校の魅力となる部活動を「魅Can部」に指定し活動費の補助を行うことで、活動の幅を広げ、中学生を含む地域にアピールした。

指定数：小・中規模校35校52部（運動部29部、文化部23部）

補助額：1校あたり上限1,000千円

(3) 大学生等の外部指導者の活用

経験豊かな部活動外部指導者を県立高校・中等教育学校の部活動に配置することにより、生徒の競技力の向上、及び教師の指導力の向上を図った。

派遣期間：令和7年5月15日～令和8年3月31日

派遣校数：43校 派遣人数：97人

○地域スポーツクラブ活動体制整備事業（公立中学校対象）

国が進める休日部活動の段階的な地域展開と地域スポーツ環境の一体的な整備のため、11市町への支援等を実施した。

市町名	部活動数	部活動名（下線：文化部）
新居浜市	4	陸上競技、バスケットボール、軟式野球、バレーボール
今治市	5	水泳競技、バレーボール、ソフトテニス、剣道、吹奏楽
上島町	2	卓球、剣道
松山市	11	陸上競技、バスケットボール、サッカー、ハンドボール、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ソフトボール、水軍太鼓
東温市	1	バレーボール
伊予市	4	バスケットボール、サッカー、軟式野球、バレーボール
松前町	1	ホッケー
大洲市	2	サッカー、カヌー
伊方町	4	軟式野球、バレーボール、卓球、吹奏楽
西予市	2	剣道、相撲
鬼北町	3	軟式野球、バレーボール、ソフトテニス
11市町	39	内訳：運動部 36、文化部 3

○部活動指導員配置事業

中学校及び高等学校の部活動に、指導経験豊かな部活動指導員（非常勤職員）を配置し、部活動の充実と教員の負担軽減を図った。

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
38校	81人	3校	6人	20校	32人

○部活動指導員研修会

部活動顧問や部活動指導員、外部指導者等を対象に、服務に関することや指導者としての資質向上を図るための研修会を実施した。

なお、学識経験者からは、部活動改革の着実な推進を評価するとともに、生徒が継続して活動できる環境づくりを期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
部活動に対して満足している生徒の割合	84%	80.1%	86%（令和8年度）

施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕

子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。

〔施策の概要〕

学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進 など

主要な取組

ア 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 637,963 千円、決算額 635,986 千円（その他）、不用額 1,977 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室に空調設備を整備するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更すること

で、保護者の経済的な負担軽減を図った。

また、体育館への空調設備についても、スポーツ系学科が設置される5校を対象に、令和7年度から3年間で整備することとしている。

なお、学識経験者からは、快適な学習環境の整備は生徒の学び向上に寄与するものであり、引き続き計画的な進捗を期待するとの意見を頂いている。

○令和7年度完了（特別教室）新居浜東高校等10校312室

（体育館）新居浜東高校等2校

※授業で使用しない教室や県立学校振興計画等により将来的に使用見込みのない教室は整備対象外としており、授業で使用する教室へのエアコン設置割合は、事業最終年度である令和10年度には100%となる見込み。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
普通教室・特別教室へのエアコン設置割合	80.6%	80.6%	86.2%（令和8年度）

イ 県立学校校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 2,559,127 千円、決算額 2,168,024 千円（国費 23,382 千円、県費 2,144,642 千円）、繰越額 390,901 千円、不用額 202 千円

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

計29施設のうち東温高校等10施設は令和7年度内に予定していた改修工事を完了した。松山南高校等19施設については繰り越し、令和8年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和7年度完了 東温高校本館等10施設

○令和8年度への繰越し 松山南高校本館等19施設

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 3,212 千円、決算額 2,614 千円（県費）、不用額 598 千円
--

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

○県立学校教職員防災士養成講座（県教育委員会枠・地区別）

【第1回】・開催日：令和7年6月25日・26日

・会場：東予地方局

・受講者：県立学校教職員等

【第2回】・開催日：令和7年7月9日・10日

・会場：南予地方局

・受講者：県立学校教職員等

【第3回】・開催日：令和7年11月15日・16日

・会場：四国中央市消防防災センター

・受講者：県立学校教職員等

【第4回】・開催日：令和7年12月2日・3日

- ・会 場：中予地方局
- ・受講者：県立学校教職員等

※その他、防災危機管理課が県内各地（10 箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計 166 人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

＜開催回数 2 回＞

- ・令和 7 年 9 月 30 日（火） オンライン開催（小・中学校（中予・南予））
- ・令和 7 年 10 月 7 日（火） オンライン開催（小・中学校（東予）、県立学校）

＜参加者＞ 公立学校（幼稚園等含む）の防災管理担当者（防災士）等 計 509 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校における防災士資格を取得した教職員の割合	55%	55%	60%（令和 8 年度）

エ 学校総合危機管理力強化推進事業（保健体育課）

予算額 6,141 千円、決算額 4,851 千円（国費 4,760 千円、県費 91 千円）、不用額 1,290 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 学校防災教育実践モデル地域研究事業

今治市、東温市、大洲市、伊方町の 4 市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、児童生徒による防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日等を実施した。

2 学校防災教育推進委員会

- ・構 成 学識経験者、行政関係者等 14 名
- ・開催回数 2 回
- ・内 容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校の防災教育・防災管理に関する協議

3 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家 4 名
- ・派 遣 先 モデル地域の 4 市町で開催の防災教育推進連絡協議会
- ・内 容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

なお、学識経験者からは、モデル地域における実践的な取組を評価する一方、その実践から抽出した有効な防災教育手法を全市町へ普及展開する必要があるとの意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点（100 点満点中）	90 点	81.1 点	90 点（令和 8 年度）

施策12 特別支援教育の充実

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

〔施策の概要〕

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実 など

主要な取組

ア 松山城北特別支援学校（仮称）整備事業（特別支援教育課）

予算額 1,391,476 千円、決算額 1,358,283 千円（国費 461,995 千円、県費 364,160 千円、その他 532,128 千円）、不用額 33,193 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校開設に向けて、開校時に必要な校舎と食堂棟の新築工事を令和 8 年 2 月に竣工するとともに、校舎と食堂棟に必要な設備備品の整備を進めた。

また、同敷地内にある松山聾学校寄宿舎の改築工事に令和 7 年 10 月から着工し、令和 8 年 7 月末の完成を目指している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
整備進捗率	90%	90%	100%（令和 8 年度）

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 3,686 千円、決算額 2,795 千円（県費）、不用額 891 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

なお、学識経験者からは、技能検定等の実施は生徒の働く意欲とスキルの向上に直結する取組であるとの評価を頂いている。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年 2 回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1 回目を 7 月に、2 回目を 1 月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の 4 部門 7 種目に延べ 276 名、地区検定では、清掃の基本種目 5 種目に延べ 146 名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が 1 ～ 10 級の認定を行った。

実施回数 県検定年 2 回・地区検定年 1 回

3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター 3 名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年1～6回・延べ1～12人招聘

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期からのキャリア ガイド教室実施率	100%	98.3%	100%（令和8年度）

ウ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,596 千円、決算額 803 千円（県費）、不用額 793 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年1回（7月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療・保健・福祉・労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,235件、研修協力等 342件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員24名、通級による指導を実施している高等学校教員3名、県立特別支援学校教員3名を指名）が、教職員等からの相談を受け、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行うことで課題解決を図った。

3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校の教育内容を含む全体計画の検討を、年2回（6月、2月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計21名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	20 件	68 件	20 件（令和8年度）

エ 巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,439 千円、決算額 3,553 千円（国費）、不用額 886 千円

【事業の実施状況】

- 巡回指導スーパーバイザーを1名委嘱し、市町教育委員会等への指導・助言、研修等への支援を行った。
- モデル地域である今治市が通級指導アドバイザーを1名委嘱し、日常的に学校等への指導・助言を行い、教員研修会などの開催や、先進地視察を実施した。
- 県立特別支援学校における研究では、宇和特別支援学校と松山盲学校が巡回指導スーパーバイザーと連携し、巡回指導及び巡回相談の効果と課題の検討を行った。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 巡回通級指導モデル検討会議を実施（年3回）し、学識経験者、医療・学校・行政の各関係者及び巡回指導スーパーバイザーが事業推進にかかわる協議や研究成果の分析を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数	55 人	76 人	55 人（令和7年度）

オ 特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）

予算額 4,462 千円、決算額 1,530 千円（国費 439 千円、県費 1,091 千円）、不用額 2,932 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

県立特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いなくとも医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで輸送する通学支援の試行・検証を行うモデル事業である。令和7年度は、県下全域の3名を対象に7月から週2回（登校のみ）の輸送を行い、事業担当者への定期的なアンケート調査を実施（9月、1月）したほか、医師、障がい児団体関係者、外部有識者、学識経験者、モデル事業関係者、学校関係者等からなる医療的ケア児通学支援事業準備検討会議を10月と2月に開催し、事業の効果検証を行った。

なお、学識経験者からは、医療的ケア児が安心して通学できる環境づくりに資する取組を評価するとともに、モデル事業の成果を踏まえた更なる取組の充実を期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
通学支援モデル確立に向けた課題解消率	100%	100%	100%（令和7年度）

施策13 全ての子どもたちの学びの保障

〔目指すべき姿〕

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

〔施策の概要〕

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実 など

主要な取組

ア いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 13,011 千円、決算額 11,894 千円（国費 3,949 千円、県費 7,945 千円）、不用額 1,117 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 73,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設した。

なお、学識経験者からは、電話相談や SNS 相談など、多様な相談体制の充実を評価する一方、相談窓口の更なる周知が必要との意見を頂いている。

①「いじめ相談ダイヤル 24」

- ・月曜日～金曜日の 8 時 30 分～17 時 15 分の間は 県教育委員会が対応
- ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日 8 時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応

② SNS 活用相談窓口「SNS 相談ほっとえひめ」

- ・令和 7 年 4 月 6 日～令和 8 年 3 月 24 日 毎週火曜日、日曜日 18:30～21:30（計 103 回）
- ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員 3 名程度及び責任者 1 名が対応。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に 応えた件数	700 件	597 件	700 件（令和 8 年度）

イ いじめSTOPつながる力育成事業（人権教育課）

予算額 8,716 千円、決算額 8,384 千円（県費）、不用額 332 千円

【事業の実施状況】

1 ジブンミカタプログラムの運用・改修

児童生徒の心の育ちと教職員の学級づくりに向けた支援のため、1 人 1 台端末を活用した児童生徒の人とよりよい関係を築く力を育成するためのプログラムを運用・改修した。

○協力チーム会議

7 月、1 月の 2 回開催。協力校 12 校と市町教育委員会、PTA、スクールカウンセラー、大学等、それぞれの立場から意見を聴取し、改修に生かした。

○アンケート調査

6 月、9 月、12 月の年 3 回、児童生徒と教職員を対象に運用状況の把握と改修のための意見聴取をするためにアンケートを実施した。「人とよりよく関わろうとする意欲が高まった」と回答した児童生徒は 79%であった。

○紹介チラシ配布

ジブンミカタプログラムの利用促進に繋げるため、2 回のチーム会議で出された意見をまとめた教員用チラシを 9 月と 1 月に作成し、周知を行った。また、児童生徒用には「えひめいじめSTOP! デイplus」の内容を盛り込んだチラシを作成し、1 月に配布した。

2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」を開催し、えひめ子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

○ライブ授業

令和 7 年 11 月 20 日（木） 14:00～15:30

小学校 6 年生、中学校 1 年生等約 22,000 人が参加

○YouTube チャンネルにアーカイブ動画を掲載

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等を編集した動画を、委託業者の YouTube チャンネルに掲載した。〔令和 7 年 12 月 26 日（金）～令和 8 年 3 月 19 日（木）〕

○えひめ愛顔の子ども新聞の作成

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることが出来るデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
プログラム活用とライブ授業を通して、人とよりよい関係を築こうとする意欲が高まっている児童生徒の割合	90%	93.5%	100%（令和8年度）

ウ 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 40,500 千円、決算額 22,140 千円（国費 4,559 千円、県費 12,581 千円、その他 5,000 千円）、不用額 18,360 千円（国費の内示減等による）
--

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化、県教育支援センター（メタサポセンター）によるメタバース（仮想空間）上の学びの場の構築など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

なお、学識経験者からは、不登校児童生徒への多様な支援を評価する一方、不登校児童生徒の増加に歯止めがかかっていないため、予防・初動対応の更なる充実が必要との意見を頂いている。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関を繋ぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム 12 市町 13 中学校（モデル校）に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

○県教育支援センター（メタサポセンター）での支援

メタバース（仮想空間）上の学びの場であるメタサポキャンパスにおいて、メタサポキャンパスサポーター（学生スタッフ）を 10 人任用し、不登校支援の拠点として、専門スタッフが関係機関と連携しながら、不登校児童生徒への支援を実施した。また、専門スタッフが学校等を訪問するアウトリーチ型支援や、不登校の未然防止に向けた研修会を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
学校内外の機関等や担任等から相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合	95.8%	令和8年10月頃判明	95.8%（令和8年度）

エ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 90,202 千円、決算額 88,625 千円（国費 29,540 千円、県費 59,085 千円）、不用額 1,577 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実に努めた。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 54 人（延べ 89 人 合計 3,922 日 平均 44.1 日）
 スクールカウンセラーに準ずる者 8 人（延べ 16 人 合計 743 日 平均 46.4 日）
 スーパーバイザー 4 人（合計 10 日 平均 2.5 日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 385 校（拠点校 105 校、接続校 260 校、要請訪問校 20 校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和 7 年 7 月 8 日	令和 7 年 8 月 8 日	令和 7 年 8 月 4 日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館
参加人数	21 人	25 人	21 人
SC 等	10 人	16 人	16 人
市町	2 人	2 人	0 人
県	9 人	7 人	5 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	24.4%	26%（令和 8 年度）

オ 人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 5,021 千円、決算額 3,258 千円（国費 900 千円、県費 2,358 千円）、不用額 1,763 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

国の委託を受け、モデル校及び地域を指定し、実践的な研究を行った。

文部科学省人権教育研究指定校事業及び人権教育総合推進地域事業

- （1）事業の目的・・・地域及び学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
- （2）研究指定校・・・・・・砥部町立麻生小学校、西条市立西条南中学校、県立三島高等学校
- （3）調査研究のテーマ・・・・指定校及び総合推進地域ごとに研究テーマを設定
- （4）研究発表会・・・・・・砥部町立麻生小学校（11月27日）
 西条市立西条南中学校（12月9日）
 愛媛県立三島高等学校（9月9日）
- （5）各市町への再委託・・・・砥部町、西条市に各 220 千円

2 愛媛県人権・同和教育研究大会

（1）事業の目的

同和教育（部落問題）をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。

(2) 大会の詳細

- ア 期 日 令和7年11月11日(火)
イ 会 場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等 6会場
ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,709名
エ 部落差別解消を目指す動画メッセージ上映
オ 分科会 人権教育の創造分科会(A・B・C分散会)
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会(A・B分散会)
それぞれの分科会(分散会)は4本ずつの報告

3 高等学校人権・同和教育推進校

(1) 事業の目的

高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にした教育の在り方について実践的な研究を行う。

(2) 研究指定校 県立野村高等学校(1年目)

(3) 研究主題 「差別を見抜き、仲間とともに問題解決に導く力の育成」

4 地区別人権・同和教育研究協議会

(1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題(部落問題)をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2) 日時・場所 ①令和7年10月28日(火) 東予(四国中央市)

②令和7年10月21日(火) 中予(伊予市)

③令和7年11月4日(火) 南予(内子町)

(3) 参加者 合計 1,570名(市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者)

(4) 内 容

- 就学前における人権・同和教育についての講義
- 公開授業及び研究協議
- 研究協議題に沿った実践報告
- 実践報告に基づく研究協議

5 人権・同和教育訪問

(1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○訪問学校・園

幼稚園等(松山市立荏原幼稚園、西予市俵津保育所)

小学校(新居浜市立神郷小学校)

中学校(大洲市立大洲東中学校)

高等学校(小松高等学校、松山中央高等学校、宇和島水産高等学校)

合計(7校・園)

○訪問市町 3市町(上島町、松山市、愛南町)

(3) 訪問の概要

- 公開保育・授業を公開する。(園・学校)
- 全体会(方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議)
- 市町委託事業等の諸帳簿確認
- 県教委指導主事(教育事務所含む)による指導・助言

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者割合（参考になった割合）	95%	96.2%	95%（令和8年度）

施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上 など

主要な取組

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）

予算額 112,962 千円、決算額 103,818 千円（国費 34,595 千円、県費 69,223 千円）、不用額 9,144 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図った。

なお、学識経験者からは、教員が児童生徒と向き合う時間の確保に繋がる取組を評価するとともに、働き方改革の更なる推進を期待するとの評価等を頂いている。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況(20市町199人配置)

○活動内容

- ・教材作成の補助 ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助 ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	25 人	20 人	7 人	10 人	1 人	68 人	5 人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2 人	2 人	5 人	1 人	14 人	4 人	8 人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	14 人	2 人	3 人	3 人	1 人	4 人	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ配置校における時間外勤務月 80 時間を超える教員の割合	小学校 0% 中学校 0%	小学校 6.2% 中学校 13.2%	小学校 0% 中学校 0% （令和8年度）

イ 教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 11,421 千円、決算額 10,330 千円（県費）、不用額 1,091 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

各教育事務所に「教職員スマート健康相談室」を設置し、産業保健スタッフ（非常勤保健師）の配置により相談機能を拡充した。

また、A Iを活用した教職員が利用しやすいセルフケアシステムにより変調の兆しをいち早く察知、産業保健スタッフへの相談に繋げることで、メンタル不調の重症化の未然防止を図った。

なお、学識経験者からは、事業が休職者の減少に繋がるよう、どの段階での介入が最も効果的かを分析したうえで、予防・早期対応の取組を重点化することが求められるとの意見を頂いている。

（１）産業保健スタッフ（非常勤保健師）の配置

- ・配置場所：各教育事務所内「教職員スマート健康相談室」
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を含む。）

（２）A Iメンタルヘルスシステムの活用

- ・利用時間：24 時間
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を除く。）
- ・その他：(株)ティファナ・ドットコムが開発したA Iシステム「メンタルヘルスさくらさん」を、本県教職員向けにカスタマイズ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
教員の精神疾患による病気休職者数	56 人	令和 8 年 12 月頃判明	53 人（令和 8 年度）

ウ 教員確保対策強化事業（義務教育課）

予算額 7,639 千円、決算額 5,004 千円（県費）、不用額 2,635 千円（奨学金返還支援の実績減等による）

【事業の実施状況】

教員不足が深刻な状況において、全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援を実施するとともに、教員採用選考試験の受験資格を 3 回生にも拡大して、大学生に対する教職への早期の意識付けをし、教員免許取得予定者の他の職種への流出抑制に取り組んだ。あわせて、講師等候補者の掘り起こしのために、年 3 回ペーパーティーチャー研修会を実施して代員不足の解消を進めた。

なお、学識経験者からは、教員確保に向けた多面的な取組を評価するとともに、大学等との連携を含めた更なる人材確保策の充実を期待するとの評価等を頂いている。

- 奨学金返還支援（令和 7 年度補助実績 22 名（令和 6 年度認定）認定 21 名（令和 7 年度認定））
- 大学 3 回生等受験（受験者 175 名 1 次合格者 125 名）
- ペーパーティーチャー研修会（第 1 回 38 名、第 2 回 55 名、第 3 回 35 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
教員採用選考試験採用倍率（小学校教員）	2.5 倍	1.8 倍	2.6 倍（令和 8 年度）

エ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 119,294 千円、決算額 111,531 千円（国費 11,251 千円、県費 100,280 千円）、不用額 7,763 千円（報酬の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

1 スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校1名、合計30名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、新居浜工業高等学校、新居浜商業高等学校、西条高等学校、西条農業高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、伊予農業高等学校、大洲高等学校、内子高等学校、八幡浜高等学校、宇和高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、新居浜特別支援学校

2 ICT教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT教育支援員の配置状況（各校1名、合計37名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

3 大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況（各校5名、合計35名）

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、松山商業高等学校、伊予高等学校

中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ、大学生スクールサポーター配置校における時間外勤務月80時間超の教員の割合	0%	17.7%	0%（令和8年度）

オ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 440 千円、決算額 168 千円（県費）、不用額 272 千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和7年

度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成 26 年 6 月に作成した『『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック』を県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援（学校支援も含む）の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施したことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができる一助となった。

電話相談：44 件、ガイドブック等資料送付：0 校、学校訪問：17 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
指導力不足等教員の 認定を解除した教員 の割合	100%	100%	100%（令和 8 年度）